

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 不動産物件に関する情報を顧客に提供するための不動産情報提供システムであって、
不動産物件についての顧客の希望条件に関する希望条件データと、顧客の連絡先に関する顧客連絡先データと、
を少なくとも含む顧客データが格納された顧客データベースと、

取り扱い不動産に関する不動産データが格納された不動産データベースと、

顧客毎に前記希望条件データと前記不動産データとを照合することにより、顧客の希望条件に合致する合致不動産物件があるかどうかを判定する合致物件有無判定手段と、

前記合致物件有無判定手段により、前記合致不動産物件があると判定された場合に、該合致不動産物件に関するデータを、前記顧客連絡先データに基づき、当該顧客に対し通知する顧客宛通知手段と、を備えることを特徴とする不動産情報提供システム。

【請求項 2】 請求項 1 記載の不動産情報提供システムにおいて、

前記顧客データベースを有する管理装置と、

この管理装置と離間して各地に設けられ、前記顧客データと関連するデータを入力するための顧客データ入力端末と、を備え、

各地の前記顧客データ入力端末にて入力された前記顧客データと関連するデータが、通信により前記管理装置に対し送信され、この送信されたデータに基づき、前記顧客データベースが更新されるように構成されていることを特徴とする不動産情報提供システム。

【請求項 3】 請求項 1 記載の不動産情報提供システムにおいて、

前記不動産データベースを有する管理装置と、

この管理装置と離間して各地に設けられ、前記不動産データを入力するための不動産データ入力端末と、

を備え、

各地の前記不動産データ入力端末にて入力された前記不動産データが、通信により前記管理装置に対し送信され、この送信されたデータに基づき、前記不動産データベースが更新されるように構成されていることを特徴とする不動産情報提供システム。

【請求項 4】 請求項 1～3 のいずれかに記載の不動産情報提供システムにおいて、

前記合致物件有無判定手段は、

希望条件データと不動産データとの間に、許容範囲内の誤差があった場合にも、顧客の希望条件に合致する合致不動産物件があると判定するようになっていることを特徴とする不動産情報提供システム。

【請求項 5】 請求項 1～4 のいずれかに記載の不動産情報提供システムにおいて、

顧客に対する前記通知は、顧客と関連する通信端末に対

し情報を送信することにより、該通信端末を介してなされ、

前記顧客宛通知手段による通知内容には、

前記合致不動産物件についての詳細情報を顧客が必要とするかどうかについて、および、該詳細情報が必要な場合に該詳細情報をどのようにして顧客に対し提供すればよいかにについての回答を、前記顧客と関連する通信端末の操作に基づいてすることを顧客に対して促す旨の内容が含まれており、

10 前記通信端末の操作による顧客の回答結果に基づき、回答結果データを生成する回答結果データ生成手段を備えることを特徴とする不動産情報提供システム。

【請求項 6】 請求項 5 記載の不動産情報提供システムにおいて、

前記顧客は、顧客取扱者の管理下にあり、

前記顧客データには、前記顧客取扱者の連絡先に関する取扱者連絡先データが含まれ、

前記回答結果データに関する取扱者宛通知データを、前記取扱者連絡先データに基づき、前記顧客取扱者に対し通知する取扱者宛通知手段を備えることを特徴とする不動産情報提供システム。

20

【請求項 7】 請求項 6 記載の不動産情報提供システムにおいて、

前記顧客宛通知手段による通知の際に発生した費用に関して、前記顧客取扱者に対する請求書を作成する通知費用請求書作成手段を備えることを特徴とする不動産情報提供システム。

【請求項 8】 請求項 1～7 のいずれかに記載の不動産情報提供システムにおいて、

30

前記顧客宛通知手段による前記通知は、顧客と関連する電話機を介してなされるものであることを特徴とする不動産情報提供システム。

【請求項 9】 請求項 6 又は 7 記載の不動産情報提供システムにおいて、

前記取扱者宛通知手段による前記通知は、顧客取扱者と関連する F A X 受信装置を介してなされるものであることを特徴とする不動産情報提供システム。

【請求項 10】 請求項 1～7 のいずれかに記載の不動産情報提供システムにおいて、

40

前記顧客宛通知手段による通知を、インターネットを介して行うようにしたことを特徴とする不動産情報提供システム。

【請求項 11】 請求項 2 記載の不動産情報提供システムにおいて、

前記顧客データ入力端末から前記管理装置に対するデータの送信を、インターネットを介して行うようにしたことを特徴とする不動産情報提供システム。

【請求項 12】 請求項 3 記載の不動産情報提供システムにおいて、

50

前記不動産データ入力端末から前記管理装置に対するデ

ータの送信を、インターネットを介して行うようにしたことを特徴とする不動産情報提供システム。

【請求項13】 請求項5～7のいずれかに記載の不動産情報提供システムにおいて、顧客による前記回答結果を、インターネットを介して得るようにしたことを特徴とする不動産情報提供システム。

【請求項14】 請求項6又は7記載の不動産情報提供システムにおいて、

前記取扱者宛通知手段による通知を、インターネットを介して行うようにしたことを特徴とする不動産情報提供システム。

【請求項15】 請求項1～14のいずれかに記載の不動産情報提供システムにおいて、前記不動産物件は、土地であることを特徴とする不動産情報提供システム。

【請求項16】 請求項1～15のいずれかに記載の不動産情報提供システムを用いて、不動産物件に関する情報を顧客に提供する不動産情報提供方法であって、前記合致物件有無判定手段により、前記希望条件データと、前記不動産データと照合することにより、顧客の希望条件に合致する合致不動産物件があるかどうかを判定し、

前記合致物件有無判定手段により、前記合致不動産物件があると判定された場合に、

前記顧客宛通知手段により、前記合致不動産物件に関するデータを、前記顧客連絡先データに基づき、当該顧客に対し通知することを特徴とする不動産情報提供方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、不動産物件に関する情報を顧客に提供するための不動産情報提供システム、および、不動産情報提供方法に関するものである。

【0002】

【背景の技術】例えば、土地などの不動産物件を購入希望の顧客が居たとする。数ある不動産物件（多数の不動産業者により登録されている）の情報を一括管理する不動産情報管理業者が、顧客に対し、希望の不動産物件を紹介するためには、まず、この顧客が希望する予算、購入時期などといった希望条件の詳細を把握した上で、この希望条件に合致する不動産物件があるかどうかを検索する。そして、検索の結果、合致する物件があった場合に、この物件を顧客に紹介する。例えば、顧客の集客などを行う顧客取扱者の事業所に来店した顧客から希望条件を聞いた時点で、顧客の希望に添うような物件がなかった場合には、今後、流動的に変化する数ある不動産物件の中に適当なものが出てきた時点で、この適当な物件の情報を顧客に通知する。この通知は、具体的には、例えば、顧客取扱者又は不動産情報管理業者が顧客に対し電話をかけるなどして行い、その後、商談などを経て、

成約へと至る。

【0003】また、従来から、例えば、特願平7-169258号公報に示すように、顧客が駅に設置された端末を操作することで、顧客が欲する不動産物件情報を得る技術がある。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、従来は、人が、電話などにより顧客に通知を行う必要があったため、通知に手間や人件費がかかるといった問題があった。また、顧客の希望条件に合致する不動産物件があるかどうかを、不動産物件のリストの中から検索するのは、非常に手間がかかり面倒であるといった問題があった。さらに、顧客が希望する予算や広さなどといった希望条件の詳細を顧客取扱者や不動産情報管理者が把握するのは、大変時間がかかる作業であるという問題があった。また、取り扱い不動産物件、即ち、販売や賃貸が可能な不動産物件に関する情報は、流動的なものであり、この情報を管理し続け、かつ、新たに出てきた情報の中に、顧客の希望に添うものがあるかどうかを常に監視するのは非常に手間暇がかかるといった問題があった。

【0005】加えて、特願平7-169258号公報に示すような技術では、顧客が駅に向向いて端末を操作する必要があるため、面倒であるという問題があった。

【0006】本発明の目的は上記事情に鑑みてなされたもので、不動産物件に関する情報の顧客に対する提供作業を、システムにより行うことによって、上記の各課題を解決可能とすることを目的としている。

【0007】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するために、本発明の請求項1記載の発明は、例えば、図2等に示すように、不動産物件に関する情報を顧客に提供するための不動産情報提供システム（例えば、土地情報提供テレホンサービスシステム1）であって、不動産物件についての顧客の希望条件に関する希望条件データ53と、顧客の連絡先に関する顧客連絡先データ54aと、を少なくとも含む顧客データ52、…が格納された顧客データベース51と、取り扱い不動産に関する不動産データ57、…が格納された不動産データベース56と、顧客毎に前記希望条件データ53と前記不動産データ57、…とを照合することにより、顧客の希望条件に合致する合致不動産物件があるかどうかを判定する合致物件有無判定手段11と、前記合致物件有無判定手段11により、前記合致不動産物件があると判定された場合に、該合致不動産物件に関するデータを、前記顧客連絡先データ54aに基づき、当該顧客に対し通知する顧客宛通知手段（例えば、顧客宛通知制御手段12、音声応答サーバ20等により構成される）と、を備えることを特徴としている。

【0008】請求項1記載の不動産情報提供システムに

においては、顧客毎に、顧客データベース 51 の顧客データ 52 の希望条件データ 53 と、不動産データベース 56 の不動産データ 57、…とを照合することにより、顧客の希望条件に合致する合致不動産物件があるかどうかを判定する合致物件有無判定手段 11 を備えているので、顧客の希望条件に合致する合致不動産物件の存在を自動的に検索することができる。さらに、合致物件有無判定手段 11 による照合によって、合致不動産物件があると判定された場合に、該合致不動産物件に関するデータを、顧客データベース 51 の顧客データ 52 の顧客連絡先データ 54 a に基づき、当該顧客に対し通知する顧客宛通知手段 12、20 を備えているので、顧客の希望条件に合致する合致不動産物件の存在（ならびに、場合によっては、合致不動産物件と判定された不動産物件に関する不動産データの内容）を、顧客に対し自動的に通知することができる。つまり、従来は、極めて手間がかかる作業であった希望条件データ 53 と不動産データ 57、…との照合作業と、顧客に対する通知作業とをシステムにより自動化でき、手間がかからない。

【0009】顧客取扱者とは、具体的には、不動産物件のディーラーなどであり、本発明の不動産情報提供システム 1 は、顧客取扱者の管理下にある顧客に関する顧客データ 52、…を、顧客データベース 51 の形で一括管理し、顧客取扱者と顧客との仲介などを行う不動産情報管理業者などが用いて有用なものである。また、不動産情報管理業者は、不動産データベース 56 の形で、取り扱い可能な取り扱い不動産物件に関する不動産データ 57、…を一括管理している。これら取り扱い不動産は、多数の不動産業者が登録したものであり、原則として、これら不動産業者は、顧客取扱者とは別体である。ただし、場合によっては、不動産業者と顧客取扱者が同一となることもある。不動産物件としては、主に土地（売地）を想定し、本発明にかかる不動産情報提供システム 1 の代表的な適用例は、土地情報提供システム 1 であることを想定しているが、本発明の不動産物件情報提供システム 1 における不動産物件には、土地（売土）に限らず、例えば、建物付き土地（住宅、ビルなど）、分譲販売マンション、賃貸マンション、賃貸アパート、貸ビル、貸事務所、貸土地、貸駐車場など、不動産物件全般が含まれることとする。

【0010】また、顧客取扱者は原則として複数存在することとし、多数の顧客データ 52、…のうち、一部は顧客取扱者 a の管理下にあり、他の一部は顧客取扱者 b の管理下にあり…といったように、顧客データベース 51 に格納される多数の顧客データ 52、…のうち、所定のものが、ある顧客取扱者の管理下にあるようになっている。

【0011】本発明にかかる不動産情報提供システム 1 は、例えば、各種データの管理や、従属する各種装置に対し指令を行う（各種装置を制御する）管理装置（例え

ば、管理サーバ 1）（請求項 2、3）、データ入力を行うための入力端末 40（請求項 2、3）、管理装置の制御下で顧客に対し通知を行う顧客宛通知端末（例えば、音声応答サーバ 20）（顧客宛通知手段）、管理装置 10 の制御下で顧客取扱者に通知を行う取扱者宛通知端末（例えば、FAXサーバ 30）（取扱者宛通知手段；請求項 6）等を備えて構成されている。このうち、管理装置 10 は、例えば、顧客データベース 51、不動産データベース 56、取扱者データベース 58、合致物件有無判定手段 11 等を含むものである。

【0012】また、顧客データベース 51 の作成の仕方は、例えば、以下のものである。まず、顧客取扱者が企画したイベント会場などに集客され、又は、顧客取扱者の事業所 200 に来所した顧客が、所定の記入用紙 300 などに対し不動産物件の希望条件や、当該顧客の連絡先といった、顧客データ 52 の元となる内容を記入する。次いで、この記入した結果に基づき、イベント会場や、顧客取扱者の事業所 200 などに設置された顧客データ入力端末（入力端末 40）において（顧客取扱者などが）顧客データ 52 の元となる内容の入力を行うことで、この入力された内容が、顧客データ 52 と関連するデータとして、顧客データ入力端末 40 から管理装置 10 へと送信される（請求項 2）。管理装置 10 では、各地の顧客データ入力端末 40 から送信された顧客データ 52 と関連するデータを、例えば、随時編集することにより、複数の顧客データ 52 をまとめて格納した顧客データベース 51 を作成する。ここで、各地の入力端末 40 からの顧客データ 52 の送信は、例えば、請求項 11 記載のように、インターネットを介して行われる。なお、顧客データ入力端末 40 は、例えば、LAN (local area network) を介して、管理装置 10 と接続されている構成であっても良く、この場合、例えば、各地のイベント会場や顧客取扱者の事業所などで得られた前記記入用紙 300、…を収集して、これら記入用紙 300、…の内容を顧客データ入力端末 40 にて一括して入力するようにすればよい。また、LAN を介して管理装置 10 と接続された顧客データ入力端末 40 と、各地に設けられた顧客データ入力端末 40 とを併用するようにしても良い。

【0013】また、顧客データ 52 のうち、希望条件データ 53 には、例えば、顧客が希望する予算、顧客が希望する不動産物件の広さ（例えば、不動産物件が土地の場合、坪数など）、顧客が希望する地域（どの地域の物件を希望するか）、顧客が希望する公共の交通機関の路線（どの路線の物件を希望するか）、顧客が希望する（購入などの）時期、などといった項目が含まれる。顧客データ 52 のうち、顧客連絡先データ 54 a には、顧客の電話番号（顧客と関連する電話機 60 を介して通知を行う場合）や、顧客の電子メールアドレス（インターネットを介して通知を行う場合）などの項目が含

まれる。ここで、顧客と関連する電話機 60 とは、例えば、顧客の自宅の電話機、顧客が保有する携帯電話、顧客の勤務先の電話機などである。そして、この顧客連絡先データ 54a に基づき、合致不動産物件に関するデータが顧客に対し通知される。

【0014】さらに、顧客データ 52 には、希望条件データ 53 や顧客連絡先データ 54a の他に、例えば、当該顧客が、どの顧客取扱者の紹介によるものかを示すデータ、この顧客取扱者の連絡先に関する取扱者連絡先データ 54b、顧客の氏名、年齢、郵便番号、住所、電話で連絡する場合に顧客が希望する連絡時間（例えば、月～金（平日）、土日祭日のうちいずれかの希望、1 日のうちの希望する時間帯、いつでも可、などといった希望）などの項目が含まれている。このうち、顧客が、どの顧客取扱者の紹介によるものかを示すデータに基づき、この紹介した顧客取扱者の連絡先に関する取扱者連絡先データ 54b を得ることで、請求項 6 記載のように、顧客からの回答結果を顧客取扱者宛に通知することができる。具体的には、顧客取扱者に関する取扱者データ 59、…を、複数の顧客取扱者についてまとめて格納した取扱者データベース 58 を予め作成しておく。一方で、顧客データ 52 の元となるデータには、顧客が、どの顧客取扱者の紹介によるものかを示すデータが、予め含まれている。そして、顧客データ 52 の元となるデータと、取扱者データベース 58、…とを照合することで、顧客データ 52 の元となるデータに含まれる「顧客がどの顧客取扱者の紹介によるものかを示すデータ」に基づき、顧客を紹介した顧客取扱者の連絡先を得ることができる。顧客データ 52 の元となるデータに、この顧客取扱者の連絡先を加えたデータとして、顧客データ 52 を得ることができる。また、電話で連絡する場合に顧客が希望する連絡時間に基づき、顧客に対する電話連絡を適当な時間（曜日）に行うことができる。

【0015】また、不動産データベース 56 の作成の仕方は、例えば、以下のものである。取り扱い（販売や賃貸等）可能な不動産物件は、時間経過とともに流動的に変化するものであるため、新たに取り扱い可能となった不動産物件に関する不動産データ 57 を不動産データベース 56 に追加するとともに、成約したために取り扱い不能となった不動産物件に関する不動産データ 57 は、合致物件有無判定手段 11 による照合の対象から外す（不動産データベース 56 から削除してもよいし、未だ不動産データベース 56 に格納されているものの、照合不能な状態とするのみであってもよい）。不動産データ 57、…を入力するための不動産データ入力端末（入力端末 40）は、例えば、請求項 3 記載のように、各顧客取扱者の事業所 200、又は各不動産業者の事業所に設けられるといったように各地に設けられ、各地の不動産データ入力端末 40、…から、通信により管理装置 10 に不動産データ 57、…を送信して、管理装置 10 にて

不動産データベース 56 の記憶内容を更新することとしても良いし、不動産データ入力端末 40 が、例えば、LAN（local area network）を介して、管理装置 10 と接続されていることとしても良い。あるいは、各地に設けられた不動産データ入力端末 40、…と、LAN で接続された不動産データ入力端末 40 とを併用する構成であっても良い。さらに、この不動産データ入力端末 40 は、顧客データ入力端末 40 と共通の端末 40 であっても良い。

【0016】不動産データ 57 には、例えば、当該不動産物件が、どの不動産業者の管理下にあるものであるかを示すデータ、価格、広さ（不動産物件が土地の場合、坪数）、地域（どの地域の物件であるか）、公共の交通機関の路線（どの路線の物件であるか）、取り扱い可能となる時期、などの項目が含まれる。

【0017】また、合致物件有無判定手段 11 は、顧客毎に希望条件データ 53 に含まれる各項目（予算、広さ、地域、路線、時期など）と、不動産データ 57、…に含まれる各項目（価格、広さ、地域、路線、時期など）とを照合し、顧客の希望条件に合致する合致不動産物件があるかどうかを判定する。即ち、希望条件データ 53 の予算と不動産データ 57、…の価格との照合、希望条件データ 53 の広さと不動産データ 57、…の広さとの照合、希望条件データ 53 の地域と不動産データ 57、…の地域との照合、希望条件データ 53 の路線と不動産データ 57、…の路線との照合、および希望条件データ 53 の時期と不動産データ 57、…の時期との照合などに基づき、合致不動産物件の有無の判定を行う。ここで、合致不動産物件があるとの判定は、希望条件データ 53 の各項目と不動産データ 57、…の各項目とが完全一致した場合のみに限らず、例えば、請求項 4 記載のように、希望条件データ 53 の各項目と、不動産データ 57、…の各項目との間に、許容範囲内の誤差がある場合にも、合致不動産物件があると判定することが望ましい。

【0018】また、顧客宛通知手段 12、20 は、顧客と関連する通信端末（例えば、顧客と関連する電話機 60 や、顧客と関連し、インターネット接続可能なパソコン、あるいは、顧客と関連する FAX など）を介して、合致不動産物件に関するデータを、顧客に対し自動通知するものである。即ち、顧客宛通知手段 12、20 は、顧客と関連する電話機 60 に対し自動的に電話をかけた後、顧客と関連するパソコンに対し自動的に電子メールを送信したり、顧客と関連する FAX に対し自動的に送信したりするようになっている。

【0019】ここで、顧客に通知されるデータ、即ち、「合致不動産物件に関するデータ」とは、合致不動産物件の不動産データ 57 に関するものであってもよいが、不動産物件に関する具体的な内容は含まず、単に、合致不動産物件が見つかった旨を顧客に通知する内容のもの

10

20

30

40

50

であってもよい。

【0020】請求項2記載の発明は、請求項1記載の不動産情報提供システム1において、前記顧客データベース51を有する管理装置（管理サーバ10）と、この管理装置10と離間して各地に設けられ、前記顧客データ52と関連するデータを入力するための顧客データ入力端末（入力端末40、…）と、を備え、各地の前記顧客データ入力端末40、…にて入力された前記顧客データ52と関連するデータが、通信により前記管理装置10に対し送信され、この送信されたデータに基づき、前記顧客データベース51が更新されるように構成されていることを特徴としている。

【0021】例えば、各顧客取扱者の事業所200、…は、各地に点在しており、また、各顧客取扱者によるイベントは、各地で開催される。これら各事業所や、各イベント会場に、それぞれ顧客データ入力端末40、…が設けられている。一方、管理装置10は、例えば、不動産情報管理業者の事業所100に設けられている。

【0022】請求項2記載の不動産情報提供システム1においては、顧客データベース51を有する管理装置10と、この管理装置10と離間して各地に設けられ、顧客データ52と関連するデータを入力するための顧客データ入力端末40、…とを備え、各地の顧客データ入力端末40、…にて入力された顧客データ52と関連するデータが通信により管理装置10に対し送信され、この送信されたデータに基づき顧客データベース51の記憶内容が更新されるように構成されているので、従来は非常に煩雑であった顧客データ52、…の収集作業をシステムにより容易に行うことができる。

【0023】ここで、顧客データ52と関連するデータとは、顧客データ52の元となるデータであり、例えば、顧客取扱者の事業所200や、イベント会場などに集客された顧客が、所定の記入用紙300に記入した内容を、入力端末40にて入力した結果、得られるものである。また、「顧客データベース51の更新」には、顧客データベース51に、新たな顧客に関する顧客データ52が追加で記憶される場合と、既に顧客データベース51に記憶されている顧客データ52の内容が書き換えられる場合とが含まれることとする。さらに、通信としては、例えば、インターネットを介した通信が挙げられるが、通信端末（管理装置10と入力端末40）同士が1対1で接続されるような通信であってもよい。

【0024】請求項3記載の発明は、請求項1記載の不動産情報提供システム1において、前記不動産データベース56を有する管理装置10と、この管理装置10と離間して各地に設けられ、前記不動産データ57を入力するための不動産データ入力端末（入力端末40、…）と、を備え、各地の前記不動産データ入力端末40、…にて入力された前記不動産データ57が、通信により前記管理装置10に対し送信され、この送信されたデータ

に基づき、前記不動産データベース56が更新されるように構成されていることを特徴としている。

【0025】例えば、各顧客取扱者の事業所200、…や不動産業者の事業所などは各地に点在しており、これら各事業所200、…に、それぞれ不動産データ入力端末40が設けられている。一方、管理装置10は、例えば、不動産情報管理業者の事業所100に設けられている。なお、請求項2記載の顧客データ入力端末40と、請求項3記載の不動産データ入力端末40とは、共通の端末40であっても良い。

【0026】請求項3記載の不動産情報提供システム1においては、不動産データベース56を有する管理装置10と、この管理装置10と離間して各地に設けられ、不動産データ57を入力するための不動産データ入力端末40とを備え、各地の不動産データ入力端末40にて入力された不動産データ57が通信により管理装置10に対し送信され、この送信されたデータに基づき不動産データベース56の記憶内容が更新されるように構成されているので、従来は非常に煩雑であった不動産データ57の収集作業をシステム1により容易に行うことができる。

【0027】ここで、「不動産データベース56の更新」には、不動産データベース56に、新たな不動産物件に関する不動産データ57が追加で記憶される場合と、既に不動産データベース56に記憶されている不動産データ57の内容が書き換えられる場合とが含まれることとする。

【0028】請求項4記載の発明は、請求項1～3のいずれかに記載の不動産情報提供システム1において、前記合致物件有無判定手段11は、希望条件データ53と不動産データ57、…との間に、許容範囲内の誤差があった場合にも、顧客の希望条件に合致する合致不動産物件があると判定するようになっていることを特徴としている。

【0029】請求項4記載の不動産情報提供システムにおいては、合致物件有無判定手段11は、希望条件データ53と不動産データ57、…との間に、許容範囲内の誤差があった場合にも顧客の希望条件に合致する合致不動産物件があると判定するようになっているので、条件が完全一致する不動産物件がなかった場合にも、顧客の希望条件に近い不動産物件を顧客に紹介することができるため、顧客の希望に対して柔軟に対応することができる。

【0030】ここで、許容範囲とは、例えば、金額（予算）や広さなど、数値的な条件の場合、例えば、プラスマイナス何パーセント以内といった設定が挙げられ、地域の場合、希望する地域の周辺も含めるといった設定が挙げられ、時期の場合、前後何日といった設定が挙げられる。

【0031】請求項5記載の発明は、請求項1～4のい

10

20

30

40

50

ずれかに記載の不動産情報提供システム1において、顧客に対する前記通知は、顧客と関連する通信端末（例えば電話機60）に対し情報を送信することにより、該通信端末60を介してなされ、前記顧客宛通知手段12、20による通知内容には、前記合致不動産物件についての詳細情報を顧客が必要とするかどうかについて、および、該詳細情報が必要な場合に該詳細情報をどのようにして顧客に対し提供すればよいかについての回答を、前記顧客と関連する通信端末60の操作に基づいてすることを顧客に対して促す旨の内容が含まれており、前記通信端末60の操作による顧客の回答結果に基づき、回答結果データ13aを生成する回答結果データ生成手段13を備えることを特徴としている。

【0032】請求項5記載の不動産情報提供システム1においては、顧客に対する通知は、顧客と関連する通信端末60に対し情報を送信することにより、該通信端末60を介してなされ、顧客宛通知手段12、20による通知内容には、合致不動産物件についての詳細情報を顧客が必要とするかどうかについて、および、該詳細情報が必要な場合に該詳細情報をどのようにして顧客に対し提供すればよいかについての回答を、顧客と関連する通信端末60の操作に基づいてすることを顧客に対して促す旨の内容が含まれているので、顧客が、通信端末60の操作による回答を行うことを促すことができる。さらに、通信端末60の操作による顧客の回答結果に基づき、回答結果データ13aを生成する回答結果データ生成手段13を備えているので、この回答結果データ生成手段13により生成された回答結果データ13aを用いて、顧客の回答に対する対応をすることができる。即ち、回答結果データ13aにより、顧客に対して、どのようにして詳細情報を提供すればよいか分かる、あるいは、詳細情報を提供する必要がないことが分かるため、この分かった結果に基づいて適切な対応をとることができる。

【0033】ここで、顧客と関連する通信端末60とは、例えば、顧客と関連する電話機60（一般的な電話機、携帯電話など）や、インターネット通信などの通信が可能なパソコン等が挙げられる。また、通信端末が電話機60の場合（請求項8の場合）、原則として、プッシュ回線を使用している電話機、又は、トーン信号を出力可能なダイヤル回線使用の電話機である必要がある。この場合に、例えば、顧客宛通知手段12、20により顧客に通知されるメッセージに促されて、顧客が電話機60の操作（例えば、「1と#」、「2と#」、「3と#」、「4と#」等のボタンを押圧する操作）を行うことで、顧客の回答を電気信号として得ることができる。「詳細情報を顧客が必要とするかどうかについて、および、詳細情報をどのようにして顧客に対し提供すればよいか」に対する選択肢としては、例えば、担当者が訪問して直接説明する、郵送で資料を送付する、担当者が電

話をかけて説明する、詳細情報が不要、といったものが挙げられる。

【0034】請求項6記載の発明は、請求項5記載の不動産情報提供システム1において、前記顧客は、顧客取扱者の管理下にあり、前記顧客データ52には、前記顧客取扱者の連絡先に関する取扱者連絡先データ54bが含まれ、前記回答結果データ13aに関する取扱者宛通知データ（例えば、出力用紙70aに示す内容）を、前記取扱者連絡先データ54bに基づき、前記顧客取扱者に対し通知する取扱者宛通知手段（例えば、取扱者宛通知制御手段14、FAXサーバ30等により構成される）を備えることを特徴としている。

【0035】請求項6記載の不動産情報提供システムにおいては、顧客は、顧客取扱者の管理下にあり、顧客データ52には、顧客取扱者の連絡先に関する取扱者連絡先データ54bが含まれ、回答結果データ13aに関する取扱者宛通知データ70aを、取扱者連絡先データ54bに基づき、顧客取扱者に対し通知する取扱者宛通知手段14、30を備えるので、顧客の回答に基づいて生成された回答結果データ13aに関する取扱者宛通知データ70aを、取扱者宛通知手段14、30により顧客取扱者に対し通知することができる。従って、顧客取扱者としては、取扱者宛通知データ70aに基づき、早期に顧客にアプローチすることができ、スムーズに商談を進めることができる。あるいは、顧客取扱者は、顧客に対して何もしないでよいことを認識できる。

【0036】ここで、取扱者連絡先データ54bには、顧客取扱者のFAX番号（請求項9記載のように顧客取扱者と関連するFAX受信装置70を介して顧客取扱者に対する通知を行う場合）や、顧客取扱者の電子メールアドレス（請求項14記載のようにインターネットを介して通知を行う場合）や、顧客取扱者の電話番号（電話により通知を行う場合）などの項目に関するデータが格納されている。また、取扱者宛通知データ70aとしては、例えば、担当者が訪問して直接説明することを顧客が希望、又は、郵送で資料を送付することを顧客が希望、又は、担当者が電話をかけて説明することを顧客が希望、又は、顧客は詳細情報が不要、といった内容を含むものが挙げられる。

【0037】請求項7記載の発明は、請求項6記載の不動産情報提供システム1において、前記顧客宛通知手段12、20による通知の際に発生した費用に関して、前記顧客取扱者に対する請求書80aを作成する通知費用請求書作成手段（例えば、通知費用請求書作成制御手段85、請求書印字装置80等により構成される）を備えることを特徴としている。

【0038】本発明の不動産情報提供システム1は、例えば、顧客取扱者の管理下にある顧客を一括管理する不動産情報管理業者が利用するものであり、この不動産情報管理業者は、いわば、顧客取扱者と顧客との仲介を行

うものである。従って、顧客宛通知手段12、20による通知の際に発生する電話代などの費用を、顧客取扱者に対し請求する場合がある。

【0039】請求項7記載の不動産情報提供システム1においては、顧客宛通知手段12、20による通知の際に発生した費用に関して、顧客取扱者に対する請求書80aを作成する通知費用請求書作成手段85、80を備えているので、この通知費用請求書作成手段85、80により作成された請求書80aを利用して、顧客取扱者に対して費用の請求を行うことができる。

【0040】請求項8記載の発明は、請求項1～7のいずれかに記載の不動産情報提供システム1において、前記顧客宛通知手段12、20による前記通知は、顧客と関連する電話機60を介してなされるものであることを特徴としている。

【0041】請求項8記載の不動産情報提供システム1においては、顧客宛通知手段12、20による通知は、顧客と関連する電話機60を介してなされるものである、汎用性の高い通知方法とすることができ、幅広い顧客層に対応できる。

【0042】顧客と関連する電話機60とは、例えば、顧客の自宅の電話機、顧客が保有する携帯電話、顧客の勤務先の電話機などである。

【0043】請求項9記載の発明は、請求項6又は7記載の不動産情報提供システム1において、前記取扱者宛通知手段14、30による前記通知は、顧客取扱者と関連するFAX受信装置70を介してなされるものであることを特徴としている。

【0044】請求項9記載の不動産情報提供システム1においては、取扱者宛通知手段14、30による通知は、顧客取扱者と関連するFAX受信装置70を介してなされるものである、即ち、このFAX受信装置70により出力された受信票70aにより通知がなされるので、通知を行う際に、受信する側で人手をせず、例えば、夜間など、顧客取扱者の事業所200が無人的となるような時間帯にも通知を行うことができる。

【0045】請求項10記載の発明は、請求項1～7のいずれかに記載の不動産情報提供システム1において、前記顧客宛通知手段（図示略）による通知を、インターネットを介して行うようにしたことを特徴としている。

【0046】請求項10記載の不動産情報提供システム1においては、顧客宛通知手段による通知を、インターネットを介して行うことができるため、電子メールの送信時に顧客が留守であってもよい。

【0047】ここで、請求項5記載のように、顧客と関連する通信端末（図示略）の操作に基づいて顧客に回答を促す場合は、電子メールに、例えば、所定の入力画面にアクセスするための方法を記載しておき、この入力画面にアクセスした顧客が、顧客のパソコンの操作により、回答できるような構成とすればよい。

【0048】請求項11記載の発明は、請求項2記載の不動産情報提供システム1において、前記顧客データ入力端末40から前記管理装置10に対するデータの送信を、インターネットを介して行うようにしたことを特徴としている。

【0049】請求項11記載の不動産情報提供システム1においては、顧客データ入力端末40から管理装置10に対するデータの送信を、インターネットを介して行うことができる。従って、例えば、本発明の不動産情報提供システム1を利用する不動産情報管理業者の事業所100が複数箇所にあり、従って、管理装置10が複数個ある場合には、電子メールの宛先に複数のアドレスを入力することで、これら複数個の管理装置10に対して、同時に顧客データを送信することができる。

【0050】請求項12記載の発明は、請求項3記載の不動産情報提供システム1において、前記不動産データ入力端末40から前記管理装置10に対するデータの送信を、インターネットを介して行うようにしたことを特徴としている。

【0051】請求項12記載の不動産情報提供システム1においては、不動産データ入力端末40から管理装置10に対するデータの送信を、インターネットを介して行うことができる。また、請求項11と同様に、管理装置10が複数個ある場合には、電子メールの宛先に複数のアドレスを入力することで、これら複数個の管理装置10に対して、同時に不動産データ57を送信することができる。

【0052】請求項13記載の発明は、請求項5～7のいずれかに記載の不動産情報提供システム1において、顧客による前記回答結果を、インターネットを介して得るようにしたことを特徴としている。

【0053】請求項13記載の不動産情報提供システム1においては、顧客による回答結果を、インターネットを介して得ることができる。また、請求項11、12と同様に、管理装置10が複数個ある場合には、電子メールの宛先に複数のアドレスを入力することで、これら複数個の管理装置10に対して、同時に不動産データを送信することができる。

【0054】ここで、請求項11、12、13において、電子メールの宛先に入力されるアドレス、即ち、管理装置10側の電子メールアドレスは、自動的に入力されるようにすることが望ましい。

【0055】請求項14記載の発明は、請求項6又は7記載の不動産情報提供システム1において、前記取扱者宛通知手段14、30による通知を、インターネットを介して行うようにしたことを特徴としている。

【0056】請求項14記載の不動産情報提供システム1においては、取扱者宛通知手段14、30による通知を、インターネットを介して行うことができる。

【0057】請求項15記載の発明は、請求項1～14

のいずれかに記載の不動産情報提供システム1において、前記不動産物件は、土地であることを特徴としている。

【0058】請求項15記載の不動産情報提供システムにおいては、不動産物件は、土地であるので、土地情報を顧客に提供することができる。

【0059】請求項16記載の発明は、請求項1～15のいずれかに記載の不動産情報提供システム1を用いて、不動産物件に関する情報を顧客に提供する不動産情報提供方法であって、前記合致物件有無判定手段11により、前記希望条件データ53と、前記不動産データ57、…と照合することにより、顧客の希望条件に合致する合致不動産物件があるかどうかを判定し、前記合致物件有無判定手段11により、前記合致不動産物件があると判定された場合に、前記顧客宛通知手段12、20により、前記合致不動産物件に関するデータを、前記顧客連絡先データ54aに基づき、当該顧客に対し通知することを特徴としている。

【0060】請求項16記載の不動産情報提供方法においては、請求項1～15記載の不動産情報提供システム1と同様の作用が得られる。

【0061】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して本発明の実施の形態例について説明する。

【0062】本発明にかかる不動産情報提供システムは、複数の顧客取扱者が管理する不動産物件を顧客に対し紹介するといった仲介業を行う不動産情報管理業者などが用いて有用なものである。

【0063】本発明にかかる不動産情報提供システムの一例として示す土地情報提供テレホンサービスシステム1は、例えば、図1に示すように、取り扱い可能な土地（取り扱い不動産）に関する不動産データ57、…（図6）や複数の顧客に関する顧客データ52、…（図4）などを一括管理する管理サーバ（管理装置）10、この管理サーバ10の制御下で顧客に対し自動的に電話をかけて土地情報の通知・応答を行う音声応答サーバ（顧客宛通知手段を構成する）20、管理サーバ10の制御下で顧客取扱者宛に自動的にFAX送信して顧客の回答結果の通知を行うFAXサーバ（取扱者宛通知手段を構成する）30、各種データを入力するための入力端末（顧客データ入力手段および不動産データ入力手段を構成する）40、顧客に対する通知に要した電話料金の顧客取扱者に対する請求書を自動発行する請求書印字装置80等を備えて概略構成されている。

【0064】先ず、管理サーバ10について説明する。

【0065】管理サーバ10は、複数（多数）の顧客毎の顧客データ52a、52b、52c、…（図4参照）がそれぞれ格納された顧客データベース51、販売可能な複数（多数）の土地（取り扱い不動産）毎の不動産データ57a、57b、57c、…（図6参照）がそれぞ

れ格納された不動産データベース56、複数（多数）の顧客取扱者毎の取扱者データ59a、59b、59c、…（図7参照）がそれぞれ格納された取扱者データベース58を備えている。これら顧客データベース51、不動産データベース56、取扱者データベース58は、それぞれ、例えば、RAM（random access memory）などの記憶手段からなるものである。ここで、顧客データベース51、不動産データベース56、取扱者データベース58のうち、いずれか複数が、共通のRAMの記憶領域の一部ずつとなってもよい。なお、以下では、顧客データ52a、52b、52c、…についての説明を行う場合に、顧客データ52と称して説明を行う。また同様に、不動産データ57a、57b、57c、…についての説明を行う場合に不動産データ57と称し、取扱者データ59a、59b、59c、…についての説明を行う場合に取扱者データ59と称して、それぞれ説明を行う。図5に示すように、各顧客データ52には、土地についての顧客の希望条件に関する希望条件データ53、顧客の連絡先に関する顧客連絡先データ54a、この顧客の担当である顧客取扱者の連絡先に関する取扱者連絡先データ54b、および、その他のデータ55が、それぞれ含まれている。また、各取扱者データ59には、顧客取扱者の連絡先に関する取扱者連絡先データ（図示略）などが含まれている。

【0066】さらに、図2に示すように、管理サーバ10は、各種データベース51、56、58の他に、合致物件有無判定手段11、顧客宛通知制御手段12、回答結果データ生成手段13、取扱者宛通知制御手段14、通知費用請求書作成制御手段85、顧客データベース編集手段51a、記入用紙内容データベース51b等を備えている。

【0067】このうち、合致物件有無判定手段11は、顧客毎の顧客データ52内の希望条件データ53と、不動産データベース56内の各不動産データ57とを照合することにより、顧客の希望条件に合致する合致不動産物件があるかどうかを判定するものである。

【0068】顧客宛通知制御手段12は、合致物件有無判定手段11により、合致不動産物件があると判定された場合に、該合致不動産物件に関するデータを、顧客連絡先データ54に基づき、当該顧客に対し通知するための制御を行うものである。この顧客宛通知制御手段12による制御下で、音声応答サーバ20により顧客宛の通知・応答がなされるようになっている。ここで、顧客宛通知制御手段12、音声応答サーバ20等により、顧客宛通知手段が構成されていることとする。音声応答サーバ20による顧客に対する通知は、顧客と関連する電話機、例えば、顧客が保有する電話機60（図1）に対し、音声応答サーバ20が自動的に電話をかけて音声によるメッセージ（通知内容）を流すことによりなされるようになっている。このメッセージには、合致不動産物

件についての詳細情報を顧客が必要とするかどうかについて、および、該詳細情報が必要な場合に該詳細情報をどのようにして顧客に対し提供すればよいかについての回答を、顧客が電話機60の操作に基づいてすることを顧客に対して促す旨の内容が含まれており、この内容に基づき、電話機60を介して応答がなされるようになっている。なお、電話機60は、プッシュ回線を使用している電話機、又は、トーン信号を出力可能なダイヤル回線使用の電話機である必要がある。この場合に、顧客が電話機60の操作（例えば、「1と#」、「2と#」、

「3と#」、「4と#」等のボタンを押圧する操作）を行うことで、顧客の回答を電気信号として得ることができる。

【0069】また、回答結果データ生成手段13は、音声応答サーバ20による顧客への通知に基づき、顧客が電話機60を操作して回答した場合に、この回答結果に基づき、回答結果データを生成するものである。

【0070】さらに、取扱者宛通知制御手段14は、回答結果データ生成手段13により生成された回答結果データを、顧客データ52内の取扱者連絡先データ54bに基づき、当該顧客の担当である顧客取扱者に対し通知するための制御を行うものである。この取扱者宛制御手段14による制御下で、FAXサーバ30により顧客取扱者宛の通知がなされるようになっている。ここで、取扱者宛通知制御手段14、FAXサーバ30等により、取扱者宛通知手段が構成されていることとする。FAXサーバ30による顧客取扱者に対する通知は、顧客取扱者と関連する電話機、例えば、顧客取扱者の事業所200（図3）内のFAX受信装置70（図1）に対し、FAXサーバ30が自動的にFAX送信することによりなされるようになっている。

【0071】また、通知費用請求書作成制御手段85は、音声応答サーバ20による通知に要した電話料金に関して、顧客取扱者に対する請求書を自動的に作成するための制御を行うものである。この通知費用請求書作成制御手段85の制御下で、請求書印字装置80（図1）により、請求書が自動的に印字されて作成されるようになっている。

【0072】記入用紙内容データベース51bは、顧客が所望する土地に関するデータを、所定の記入用紙300（後述）に記入した内容を、入力端末40にて入力した結果、作成されるものである。そして、顧客データベース編集手段51aは、記入用紙内容データベース51bの記憶内容に基づき、前記顧客データ52を生成し、この生成した顧客データ52を顧客データベース51に格納するものである。

【0073】なお、合致物件有無判定手段11、顧客宛通知制御手段12、回答結果データ生成手段13、取扱者宛通知制御手段14は、通知費用請求書作成制御手段85、顧客データベース編集手段51aは、例えば、共

通のCPU（central processing unit）などからなるものである。

【0074】次に、入力端末40において入力される各種データの内容、ならびに、この入力の結果、どのようにして各種データベース51、58、56が作成されるのかについて、それぞれ説明する。

【0075】まず、不動産情報管理者との提携を希望する顧客取扱者は、それぞれ、図8に示すような記入用紙400に必要事項を記入する。この記入用紙400に記入される具体的な項目としては、例えば、パスワード、ディーラー名（顧客取扱者名）、担当者名、顧客取扱者の電話番号、顧客取扱者のFAX番号（取扱者連絡先データ54bの元となる）、および、顧客に合致不動産物件（に関連するデータ）を紹介したにもかかわらず顧客が詳細情報を不要と回答した場合の、この回答回数の限度数が含まれる。なお、この限度数に達した場合に顧客データ52を抹消するかどうかの選択が可能となっている。

【0076】この記入用紙400は、顧客取扱者の事業所などから郵送などにより、不動産情報管理者の事業所に収集され、記入用紙400の内容を、入力端末40にて入力する。具体的には、例えば、図13に示すような入力画面401が入力端末40にて表示され、この入力画面401の該当個所に、マウスやキーボードなどを用いて、記入用紙400の内容をそれぞれ入力する。さらに、入力端末40にて記入用紙400の内容が入力されることで、この内容に関するデータが、図9に示すように、取扱者データ59、…として、取扱者データベース58に格納（記憶）される。ここで、取扱者データ59に含まれる項目としては、具体的には、顧客取扱者のコードナンバー、顧客取扱者の事業所名、担当者名、顧客取扱者の事業所の電話番号、顧客取扱者の事業所のFAX番号（取扱者連絡先データ54bの元となる）、前記限度数、登録日などがある。

【0077】このように、取扱者データ59が取扱者データベース58に格納されることにより、顧客取扱者は提携者（提携店）として管理サーバ10に登録され、顧客取扱者は、後述するように、不動産情報管理者により顧客との間の仲介サービスを受けることができるようになる。

【0078】他方、顧客取扱者が企画するイベント会場に集客され、又は、顧客取扱者の事業所に来所した顧客が、その場では顧客取扱者から希望する物件を紹介されなかった場合、今後、希望する物件が出てきたときにその物件の紹介を受けるために、例えば、図10に示すような記入用紙300に必要事項を記入する。記入用紙300は、顧客データ52の元となる情報を記入するためのものであり、具体的な項目としては、例えば、受付日、顧客氏名、顧客住所、土地予算、希望する土地の広さ（坪数）、希望地域（地域、路線を含む。例えば、第

10

20

30

40

50

3希望まで)、TELサービス希望日、家族構成、購入希望時期、新規又は買替の別、などが含まれている。さらに、記入用紙300には、顧客取扱者が、受付番号、担当者番号、顧客取扱者名(ディーラー名)、暗証番号等の項目を記入するようになっている。

【0079】この記入用紙300は、顧客取扱者が企画するイベント会場や、顧客取扱者の事業所などから郵送などにより、不動産情報管理業者の事業所に収集され、記入用紙300の内容を入力端末40にて入力する。具体的には、例えば、図14に示すような入力画面301が10 入力端末40にて表示され、この入力画面301の該当個所に、マウスやキーボードなどを用いて、記入用紙300の内容をそれぞれ入力する。さらに、顧客が希望する地域に関する地域コードを選択して入力するための地域選択画面303(図16参照)なども用意されている。この地域選択画面303は、前画面302(図15参照)にて、顧客が希望する地域が含まれる都道府県に関する都道府県コードを入力することに基づき表示される。地域選択画面303が表示されたらマウスやキーボ20 ードなどを用いてカーソルを移動させて該当する地域を選択する。すると、この地域のコードが自動的に入力されるとともに、該当する地域を通過する各路線が表示する路線選択画面304(図17参照)が表示される。この路線選択画面304内で顧客が希望する路線を選択すると、この路線のコードが自動的に入力されるとともに、該当する路線内の駅を表示する駅選択画面305(図18参照)が表示される。この駅選択画面305内で顧客が希望する駅を選択すると、この駅のコードが自動的に入力される。

【0080】このようにして、入力端末40にて記入用紙300の内容を反映した内容が入力されることで、この反映した内容に関するデータが、図11に示すように、顧客データ52の元となるデータ51c(顧客データ52と関連するデータ51c)として、記入用紙内容データベース51bに格納(記憶)される。

【0081】さらに、このように、記入用紙内容データベース51bに格納されたデータ51cは、顧客データベース編集手段51aによって、以下のように編集された後、顧客データベース51に顧客データ52として格納される。

【0082】上記のように、記入用紙300には、顧客取扱者によって顧客取扱者名が記載されるが、この顧客取扱者名が入力端末40にて入力されることで、データ51cは、当該顧客取扱者のコードナンバーが含まれた形で編集されるようになっている。他方、このコードナンバーは、取扱者データ59にも含まれている。顧客データベース編集手段51aは、記入用紙内容データベース51b内のデータ51cに含まれる顧客取扱者のコードナンバーと、取扱者データベース58内の各取扱者データ59に含まれる顧客取扱者のコードナンバーとを照

合し、この照合の結果、データ51c内のコードナンバーと一致したコードナンバーを含む取扱者データ59に含まれる顧客取扱者のFAX番号を、取扱者連絡先データ54bとしてデータ51cに加えるとともに、取扱者データ59に含まれる顧客取扱者の電話番号、顧客取扱者名などについてもデータ51cに加えた形で、顧客データ52(図12参照)を編集する。

【0083】図12に示すように、このように編集された顧客データ52には、顧客取扱者のコードナンバー、顧客取扱者の電話番号、顧客取扱者のFAX番号(取扱者連絡先データ54b)、顧客取扱者事業所名、顧客氏名、顧客氏名ふりがな、顧客年齢、顧客電話番号(顧客連絡先データ54a)、顧客郵便番号、顧客住所、土地予算、希望する土地の広さ(坪数)、第一希望地区(地区名およびコード)、第一希望路線(路線名およびコード)、第二希望地区(地区名およびコード)、第二希望路線(路線名およびコード)、第三希望地区(地区名およびコード)、第三希望路線(路線名およびコード)、電話連絡時間(TELサービス希望日)、受付番号、登録日、顧客番号(自動付番される)、生死区分、更新日などの項目が含まれている。

【0084】これらの各項目のうち、土地予算、希望する土地の広さ、希望地区、希望路線などが希望条件データ53であり、顧客電話番号が顧客連絡先データ54aであり、顧客取扱者のFAX番号が取扱者連絡先データ54bである。

【0085】さらに、顧客データベース編集手段51aは、この編集された顧客データ52を、顧客データベース51に格納する。これにより、新たな顧客データ52が顧客データベース51に追加される。

【0086】また、不動産データベース56は、各不動産データ57、…を、入力端末40にて入力することで作成される。不動産データ57には、例えば、当該土地(不動産物件)が、どの不動産業者の管理下にあるものであるかを示すデータ、土地価格、土地の広さ(坪数)、地域(どの地域の物件であるか)、公共の交通機関の路線(どの路線の物件であるか)、取り扱い可能となる時期、などの項目が含まれている。また、不動産物件は、時間経過とともに流動的に変化するものである。即ち、新たに登録可能な状態となった不動産物件に関する不動産データ57は、随時、不動産データベース56に追加するとともに、成約したために取り扱い不能となった不動産物件に関する不動産データ57については、随時、合致物件有無判定手段11による照合の対象から外す(不動産データベース56から削除してもよいし、未だ不動産データベース56に格納されているものの、照合不能な状態とするのみであってもよい)。

【0087】なお、ここまでは、入力端末40が、不動産情報管理業者の事業所100(図3)内に設けられている例について説明を行っているが、例えば、図3に示

ように、入力端末 40 は、各顧客取扱者の各事業所 200、…や、顧客取扱者が企画するイベント会場、あるいは、又は、各不動産業者の事業所などに設けられていても良い。即ち、図 3 に示すように、入力端末 40 は、不動産情報管理業者の事業所 100 内の管理サーバ 10 と離間して各地に設けられていてもよく、この入力端末 40 において、不動産データ 57、…の入力や、顧客データ 52 と関連するデータ 51c の入力を行うようにし、これら入力結果（データ）が、通信により管理サーバ 10 に対し送信され、この送信されたデータに基づき、不動産データベース 56 や顧客データベース 51 の記憶内容が更新されるようにしてもよい。このように、管理サーバ 10 と離間して設けられた入力端末 40 から、管理サーバ 10 に対するデータ送信は、例えば、インターネットを介して（インターネット通信により）行うこととしてもよいし、入力端末 40 と管理サーバ 10 とを 1 対 1 で回線接続した状態でデータ送信を行うような通信により行うこととしてもよい。このように、管理サーバ 10 と離間して設けられた入力端末 40 は、管理サーバ 10 の付近に設けられた入力端末 40 と併用することが望ましい。

【0088】次に、本発明にかかる土地情報提供テレホンサービスシステム 1 による動作説明を行う。

【0089】先ず、図 19 に示すステップ S1 にて、管理サーバ 10 の合致物件有無判定手段 11 が、顧客データベース 51 内の顧客データ 52 の希望条件データ 53 と、不動産データベース 56 の各不動産データ 57 とを照合することにより、顧客の希望条件に合致する合致不動産物件があるかどうかを判定する。具体的には、合致物件有無判定手段 11 は、希望条件データ 53 の土地予算と不動産データ 57 の土地価格との照合、希望条件データ 53 の希望する土地の広さと不動産データ 57 の土地の広さとの照合、希望条件データ 53 の希望地区（地域）や希望路線と不動産データ 57 の地域や路線との照合を行う。

【0090】ここで、希望条件データ 53 の各項目と不動産データ 57 の各項目との照合の際に、条件が完全一致することが望ましいのは言うまでもないが、完全一致せず所定の許容範囲内の誤差があった場合にも、顧客の希望条件に合致する合致不動産物件があると判定するようにしてもよい。予算と価格や、広さなどのように、数値的な条件の照合の際には、例えば、プラスマイナス何パーセント以内までは、合致すると判定するような設定としてよい。また、地域などの条件の照合の際には、例えば、顧客が希望する地域の周辺の地域であっても合致すると判定するような設定であっても良い。

【0091】本実施例の場合には、土地価格は、土地予算に対し上下（プラスマイナス）20%以内であれば、条件が合致するとする。また、不動産データ 57 の広さは、希望条件データ 53 の広さに対し、上限は 30%以

内、下限は 20%以内であれば、条件が合致するとする。さらに、地域および路線に関しては、完全一致した場合のみ、条件が合致するとする。本実施例では、このように、照合すべき各項目のうち、一部（予算と価格、広さ）は、所定の許容範囲を設定した照合とし、他の一部（地域、路線）は、完全一致するかどうかを判定する照合とすることで、適度な照合基準を設定することができる。

【0092】このようにして、上記ステップ S1 にて、合致物件有無判定手段 11 により、顧客の希望条件に合致する合致不動産物件があると判定された場合には、ステップ S2 に移行する。なお、ステップ S1 にて、顧客の希望条件に合致する合致不動産物件が無いと判定された場合には、今回の処理を終了する。

【0093】ステップ S2 では、顧客宛通知制御手段 12 とともに顧客宛通知手段を構成する音声応答サーバ 20 により、顧客の電話機 60 に対し自動的に電話をかけるための準備を顧客宛通知制御手段 12 が行った後、この顧客宛通知制御手段 12 による制御下で、音声応答サーバ 20 が電話機 60 に対し電話をかける。具体的には、図 20 に示すように、顧客宛通知制御手段 12 は、合致不動産物件に関するデータである照合データ 12a を生成する。

【0094】ここで、照合データ 12a には、例えば、図 22 に示すように、顧客取扱者のコードナンバー、顧客取扱者事業所名、顧客氏名ふりがな、受付番号、顧客氏名、土地予算、希望する土地の広さ（坪数）、顧客が希望した地区および路線（第 3 希望まで）のうち、合致不動産物件となった不動産物件がある地区および路線、ならびに、この地区および路線が第何希望（1～3 のいずれか）であるか、顧客電話番号、多数の顧客取扱者のうち合致不動産物件を管理する顧客取扱者の名前、物件ナンバー、物件面積、物件価格、所在地、電話一回目結果、一回目連絡日時、一回目秒数、一回目電話代、請求済みサイン、電話二回目結果、二回目連絡日時、二回目秒数、二回目電話代、請求済みサイン、電話三回目結果、三回目連絡日時、三回目秒数、三回目電話代、請求済みサイン、電話連絡時間（TEL サービス希望日）、電話連絡可能時間、受付番号、登録日、顧客番号、生死区分、更新日などの項目が含まれている。

【0095】ただし、この時点（未だ一度も顧客に対する通知を行っていない段階）では、上記各項目のうち、電話一回目結果、一回目連絡日時、一回目秒数、一回目電話代、請求済みサイン、電話二回目結果、二回目連絡日時、二回目秒数、二回目電話代、請求済みサイン、電話三回目結果、三回目連絡日時、三回目秒数、三回目電話代、請求済みサイン、の各項目のいずれにも、データがない状態となっている。

【0096】このように、照合データ 12a を生成したら、次いで、顧客宛通知制御手段 12 が、取扱者データ

10

20

30

40

50

ベース 58 内の取扱者データ 59、顧客データベース 51 内の顧客データ 52、および、先に生成した照合データ 12a に基づき、音声要求ファイル 12b を生成する。この音声要求ファイル 12b は、音声応答サーバ 20 に対し、音声応答動作を指令するためのファイルである。

【0097】続くステップ S3 では、音声要求ファイル 12b が、顧客宛通知制御手段 12 の指令に基づき、管理サーバ 10 から音声応答サーバ 20 に送信され、これにより、音声応答サーバ 20 が、自動的に顧客の電話機 60 に対し電話をかける（発信する）。この結果、ステップ S4 にて顧客が電話に应答すると、ステップ S5 に移行し、音声応答サーバ 20 は、該音声応答サーバ 20 内に予め記憶されている音声ファイル 20a（以下に示すメッセージ内容を格納したファイル）と、音声要求ファイル 12b とを用いて、自動的に顧客に対するメッセージを音声により通知する。なお、ステップ S4 にて、顧客が留守などの場合に、顧客が電話に应答しなかった場合は、所定時間間隔（例えば、40 分間隔）で、3 回を限度に、電話をかけ直す。3 回目に電話をかけたときにも顧客が应答しなかった場合は、後述するステップ S8 に移行する。

【0098】音声応答サーバ 20 によるメッセージの内容は、具体的には、例えば、図 21 に示すように、「こちらは□□□□のコンピュータです。登録いただきましたご希望の土地情報がございましたので、お電話いたしております。この情報をお届けする方法を「ピー」という音の後でお選び下さい。」

「担当者より直接説明をご希望の場合は 1 と # を」

「郵送をご希望の場合は 2 と # を」

「担当者より電話をご希望の場合は 3 と # を」

「今回は不要の場合は 4 と # を押して下さい。」

といった内容である。即ち、顧客に対する通知は、顧客と関連する通信端末である電話機 60 に対し情報（メッセージ）を送信することにより、電話機 60 を介してなされ、音声応答サーバ 20 による通知内容には、合致不動産物件についての詳細情報を顧客が必要とするかどうかについて、および、該詳細情報が必要な場合に該詳細情報をどのようにして顧客に対し提供すればよいかについての回答を、電話機 60 の操作に基づいてすることを顧客に対して促す旨の内容が含まれている。

【0099】さらに、音声応答サーバ 20 から発信された「ピー」という発信音の後、ステップ S6 にて、顧客が「1 と #」、「2 と #」、「3 と #」、「4 と #」、のうちのいずれかのボタンの押圧操作を電話機 60 にて行うことにより、各操作に基づく信号（顧客の回答結果）

が電話機 60 から音声応答サーバ 20 に対し送信され、音声応答サーバ 20 はこの顧客の回答結果（信号）を取得する。

【0100】次いで、ステップ S7 にて、音声応答サーバ 20 は、この送信された結果に基づき、音声結果データ 20b（図 20）を生成し、この生成した音声結果データを、管理サーバ 10 に対し送信する。

【0101】さらに、管理サーバ 10 では、この音声結果データ 20b に基づき、回答結果データ生成手段 13 が、先に生成された照合データ 12b の各項目のうち、電話一回目結果、一回目連絡日時、一回目秒数、一回目電話代の項を更新する。即ち、一回目の電話連絡の結果、顧客の回答が、「1 と #」、「2 と #」、「3 と #」、「4 と #」のうち、いずれであったかに基づき、電話一回目結果の項を更新し、一回目の電話連絡の通話時間が何秒間であったかにより、一回目秒数を更新し、この秒数に基づき、一回目電話代を更新する。なお、顧客に対し電話をかけたのが 2 回目、あるいは、3 回目であった場合には、同様に、それぞれ、電話二回目結果、二回目連絡日時、二回目秒数、二回目電話代の項の更新、あるいは、電話三回目結果、三回目連絡日時、三回目秒数、三回目電話代の項目の更新を行う。このようにして、顧客に対する通知の結果、照合データ 12b が更新された結果が、回答結果データ 13a（図 22）である（顧客に対する通知の結果、照合データ 12b が更新されることが、回答結果データ 13a の生成である）。

【0102】ここで、電話代が算出される仕組みについて説明する。管理サーバ 10 に、電話連絡先の市外局番によって、単位時間当たりの電話料金がいくらになるかを算出するためのデータ（電話料単価データ 600 等）が、予め格納されている（図 28 参照）。従って、音声応答サーバ 20 により顧客の電話機 60 に対し電話をかけた時間と、電話料単価データ 600 内の適当な数字との積を計算するなどして、顧客に対する通知に要した費用である電話代を算出することができる。そして、この算出した結果を、一回目電話代、二回目電話代、三回目電話代として格納する。

【0103】このようにして、上記ステップ S7 にて、照合データ 12b を更新することにより回答結果データ 13a を生成したら、ステップ S8 に移行し、取扱者宛通知手段（取扱者宛通知制御手段 14 および FAX サーバ 30）により、顧客取扱者に対する通知を行う。

【0104】先ず、図 23 に示すように、取扱者宛通知制御手段 14 が、取扱者データ 59、顧客データ 52、不動産データ 57、および、回答結果データ 13a に基づき、FAX データファイル 14a と、送信要求ファイル 14b とを生成する。ここで、課題を解決する手段に記載の「取扱者宛通知データ」の内容は、FAX データファイル 14a に含まれていることとする。

【0105】FAX データファイル 14a は、顧客を紹介

介した顧客取扱者のFAX受信装置70にて出力される出力用紙70a(図24参照)に、所定の記載内容が記載されるようにするためのデータを格納したものである。FAXデータファイル14aには、具体的には、顧客取扱者名、担当者名、不動産情報管理業者名、顧客名、顧客住所、希望する広さ、予算、顧客電話番号、音声応答サーバ20による通知の日時、顧客の回答結果(どのようにして詳細情報を入手希望であるか。例えば、郵送希望など)、担当者番号、受付番号、受付日、希望地区、希望路線、および、合致物件有無判定手段11により条件が合致すると判定された合致不動産物件のすべてに関する情報などが含まれている。他方、送信要求ファイル14bは、FAXサーバ30に対し、FAX送信動作を指令するためのファイルである。

【0106】このようなFAXデータファイル14a、および、送信要求ファイル14bが、取扱者宛通知制御手段14により生成されると、該取扱者宛通知制御手段14の指令に基づき、これらFAXデータファイル14a、および、送信要求ファイル14bが管理サーバ10からFAXサーバ30に送信され、これにより、FAXサーバ30が、自動的に当該顧客を紹介した顧客取扱者宛にFAXを送信する。図24に示すように、このFAX送信により、顧客を紹介した顧客取扱者のFAX受信装置70にて出力される出力用紙70aの内容は、FAXデータファイル14aの内容に基づくものである。

【0107】なお、上記ステップS4にて、3回とも顧客の応答がなかった場合には、図25、図26、図27に示すような一連のリスト700として、顧客と連絡がとれなかった旨、並びに、合致不動産物件の全リストを、顧客毎にまとめたフォーマットで、FAXサーバ20からFAX受信装置70に対して送信される。

【0108】具体的には、リスト700に記載される内容としては、顧客毎に、顧客名、顧客住所、希望の広さ(坪数)、予算、顧客電話番号、連絡日時(音声応答サーバ20により通知を行った日時)、結果(「連絡つかず」との旨)、担当者番号、受付番号、受付日、希望地区、希望路線、および、合致物件有無判定手段11により条件が合致すると判定された合致不動産物件のすべてに関する情報などが含まれている。

【0109】ここで、FAXサーバ30によるFAX受信装置70に対するFAX送信は、例えば、夜間などに行われる。

【0110】このようにして、顧客を紹介した顧客取扱者の事業所のFAX受信装置70に対して、FAX送信がなされることで、顧客取扱者は、このFAX内容を読み取ることができ、これにより、顧客がどのような対応を望んでいるかがわかる。その結果、顧客取扱者は、例えば、顧客に対し早期に接触して、商談を進めたりすることができる。なお、顧客を紹介した顧客取扱者、即ち、顧客を担当する顧客取扱者と、合致不動産物件を管

理する顧客取扱者とが異なる場合がある(むしろ、大抵の場合は、この異なる場合に相当すると考えられる)。この場合、顧客を紹介した顧客取扱者は、合致不動産物件を管理する顧客取扱者に連絡を取って、合致不動産物件に関する詳細な情報を取り寄せるなどの処理を行ったうえで、顧客に対し、合致不動産物件に関する詳細情報の提供などを行う。

【0111】また、通知費用請求書作成手段を構成する通知費用請求書作成制御手段85および請求書印字装置80等の協働により、音声応答サーバ20により顧客に通知を行った際に発生した費用、即ち、電話料金についての請求書80a(図29参照)が自動作成されるようになっている。この請求書80aは、不動産情報管理業者から、顧客を紹介した顧客取扱者に対する請求書である。

【0112】具体的には、図28に示すように、通知費用請求書作成制御手段85が、希望条件データ53、取扱者データ59、顧客連絡先データ54a、回答結果データ13a内の電話代のデータ(先に算出された電話代のデータ(一回目電話代、二回目電話代、三回目電話代))に基づいて、電話代請求データ85cを生成する。そして、この電話代請求データ85cが、通知費用請求書作成制御手段85の指令に基づき、管理サーバ10から請求書印字装置80に対し送信されることで、この請求書印字装置80にて、請求書80aが印字される。

【0113】この請求書80aは、具体的には、図29に示すように、顧客名、顧客住所、希望する広さ、予算、顧客電話番号、希望する地域、路線、受付番号、登録日、一回目連絡日時、一回目結果、一回目秒数、一回目電話代、二回目連絡日時、二回目結果、二回目秒数、二回目電話代、三回目連絡日時、三回目結果、三回目秒数、三回目電話代、合計電話代、などの項目が、顧客毎に一覧に記載され、さらに、各顧客の合計電話代を合計した請求総額の項目を記載したような態様となっている。そして、この請求書80aを、例えば、郵送などにより、顧客を紹介した顧客取扱者に対して送付することにより、電話代、即ち、音声応答サーバ20による通知の際に発生した費用を請求することができる。

【0114】なお、このように、請求書80aを作成することに基づき、照合データ12a(回答結果データ13a)の請求済みサインの項目に、請求済みの旨が入力される。

【0115】また、音声応答サーバ20による応答結果は、上記のように、図24で示される態様、あるいは、図25～図27に示される態様にてFAX送信される他、例えば、定期的(例えば、月1回など)な通知が行われるようになっている。即ち、例えば、図30に示すように、顧客名、顧客住所、希望する広さ、予算、顧客電話番号、希望地域、路線、受付番号、登録日、合致不

動産物件を管理する不動産業者名、合致不動産物件の物件ナンバー、合致不動産物件の面積（広さ）、合致不動産物件の価格、合致不動産物件の所在地、顧客への連絡（通知）日、通知結果、合致不動産物件を管理する不動産業者の電話番号などの項目が含まれるファイル（例えば、表計算ソフトにより作成されたファイル）などを、顧客を紹介した顧客取扱者に対して送付するようになっている。

【0116】なお、合致物件有無判定手段11により、合致不動産物件があると判定された場合に、顧客に対して行う通知には、限度数を設定することが望ましい。具体的には、通知を行い、かつ、顧客が応答を行い、この応答結果が、詳細情報が不要である旨の回答であることが、所定回数（例えば4回）連続した場合などに、当該顧客に関する顧客データ52を、顧客データベース51から削除するといった処理を行うことが挙げられる。このようにすることで、脈のない顧客を通知の対象から除外することができ、これにより、顧客データベース51がむやみに膨大なデータ量を保有しないようにすることができる。

【0117】以上のように、本発明にかかる土地情報提供テレホンサービスシステム1によれば、顧客毎に、顧客データベース51の顧客データ52の希望条件データ53と、不動産データベース56の不動産データ57、…とを照合することにより、顧客の希望条件に合致する合致不動産物件があるかどうかを判定する合致物件有無判定手段11を備えているので、顧客の希望条件に合致する合致不動産物件の存在を自動的に検索することができる。さらに、合致物件有無判定手段11による照合によって、合致不動産物件があると判定された場合に、該合致不動産物件に関するデータを、顧客データベース51の顧客データ52の顧客連絡先データ54aに基づき、当該顧客に対し通知する顧客宛通知手段12、20を備えているので、顧客の希望条件に合致する合致不動産物件の存在を、顧客に対し自動的に通知することができる。つまり、従来は、極めて手間がかかる作業であった希望条件データ53と不動産データ57、…との照合作業と、顧客に対する通知作業とをシステムにより自動化でき、手間がかからない。

【0118】また、顧客データベース51および不動産データベース56を有する管理装置10と、この管理装置10と離間して各地に設けられ、顧客データ52と関連するデータや不動産データ57を入力するための入力端末40、…とを備え、各地の入力端末40、…にて入力された顧客データ52と関連するデータや不動産データ57が通信により管理装置10に対し送信され、この送信されたデータに基づき顧客データベース51や不動産データベース56の記憶内容が更新されるように構成されているので、従来は非常に煩雑であった顧客データ52、…や不動産データ57、…の収集作業をシステム

により容易に行うことができる。

【0119】さらに、合致物件有無判定手段11は、希望条件データ53と不動産データ57、…との間に、許容範囲内の誤差があった場合にも顧客の希望条件に合致する合致不動産物件があると判定するようになっているので、条件が完全一致する不動産物件がなかった場合にも、顧客の希望条件に近い不動産物件を顧客に紹介することができるため、顧客の希望に対して柔軟に対応することができる。

【0120】また、顧客に対する通知は、顧客と関連する電話機60に対し情報を送信することにより、該電話機60を介してなされ、顧客宛通知手段12、20による通知内容には、合致不動産物件についての詳細情報を顧客が必要とするかどうかについて、および、該詳細情報が必要な場合に該詳細情報をどのようにして顧客に対し提供すればよいかについての回答を、顧客と関連する通信端末60の操作に基づいてすることを顧客に対して促す旨の内容が含まれているので、顧客が、通信端末60の操作による回答を行うことを促すことができる。さらに、通信端末60の操作による顧客の回答結果に基づき、回答結果データ13aを生成する回答結果データ生成手段13を備えているので、この回答結果データ生成手段13により生成された回答結果データ13aを用いて、顧客の回答に対する対応をすることができる。即ち、回答結果データ13aにより、顧客に対して、どのようにして詳細情報を提供すればよいか分かる、あるいは、詳細情報を提供する必要がないことが分かるため、この分かった結果に基づいて適切な対応をとることができる。

【0121】加えて、顧客は、顧客取扱者の管理下のものであり、顧客データ52には、顧客取扱者の連絡先に関する取扱者連絡先データ54bが含まれ、回答結果データ13aに関する取扱者宛通知データ70aを、取扱者連絡先データ54bに基づき、顧客取扱者に対し通知する取扱者宛通知手段14、30を備えるので、顧客の回答に基づいて生成された回答結果データ13aに関する取扱者宛通知データ70aを、取扱者宛通知手段14、30により顧客取扱者に対し通知することができる。従って、顧客取扱者としては、取扱者宛通知データ70aに基づき、早期に顧客にアプローチすることができ、スムーズに商談を進めることができる。あるいは、顧客取扱者は、顧客に対して何もしないでよいことを認識できる。

【0122】しかも、顧客宛通知手段12、20による通知の際に発生した費用に関して、顧客取扱者に対する請求書80aを作成する通知費用請求書作成手段85、80を備えているので、この通知費用請求書作成手段85、80により作成された請求書80aを利用して、顧客取扱者に対して費用の請求を行うことができる。

【0123】なお、上記の実施形態例では、顧客に対す

る通知、ならびに、顧客の回答の取得を、電話機 60 を介して行うようにしたが、これら顧客に対する通知や、顧客の回答の取得は、インターネットを介して行うこととしても良い（図 31 参照）。さらに、顧客取扱者に対する通知についても、同様に、インターネットを介して行うこととして良い。

【0124】

【発明の効果】請求項 1 記載の発明に係る不動産情報提供システムによれば、顧客毎に、顧客データベースの顧客データの希望条件データと、不動産データベースの不
10 動産データとを照合することにより、顧客の希望条件に合致する合致不動産物件があるかどうかを判定する合致物件有無判定手段を備えているので、顧客の希望条件に合致する合致不動産物件の存在を自動的に検索することができる。さらに、合致物件有無判定手段による照合によって、合致不動産物件があると判定された場合に、該合致不動産物件に関するデータを、顧客データベースの顧客データの顧客連絡先データに基づき、当該顧客に
20 対し通知する顧客宛通知手段を備えているので、顧客の希望条件に合致する合致不動産物件の存在（ならびに、場合によっては、合致不動産物件と判定された不動産物件に関する不動産データの内容）を、顧客に対し自動的に通知することができる。つまり、従来は、極めて手間がかかる作業であった希望条件データと不動産データとの照合作業と、顧客に対する通知作業とをシステムにより自動化でき、手間がかからない。

【0125】請求項 2 記載の発明に係る不動産情報提供システムによれば、顧客データベースを有する管理装置と、この管理装置と離間して各地に設けられ、顧客データと関連するデータを入力するための顧客データ入力端
30 末とを備え、各地の顧客データ入力端末にて入力された顧客データと関連するデータが通信により管理装置に対し送信され、この送信されたデータに基づき顧客データベースの記憶内容が更新されるように構成されているので、従来は非常に煩雑であった顧客データの収集作業をシステムにより容易に行うことができる。

【0126】請求項 3 記載の発明に係る不動産情報提供システムによれば、不動産データベースを有する管理装置と、この管理装置と離間して各地に設けられ、不動産データ 57 を入力するための不動産データ入力端末とを
40 備え、各地の不動産データ入力端末にて入力された不動産データが通信により管理装置に対し送信され、この送信されたデータに基づき不動産データベースの記憶内容が更新されるように構成されているので、従来は非常に煩雑であった不動産データの収集作業をシステム 1 により容易に行うことができる。

【0127】請求項 4 記載の発明に係る不動産情報提供システムによれば、合致物件有無判定手段は、希望条件データと不動産データとの間に、許容範囲内の誤差があ
50 った場合にも顧客の希望条件に合致する合致不動産物件

があると判定するようになっているので、条件が完全一致する不動産物件がなかった場合にも、顧客の希望条件に近い不動産物件を顧客に紹介することができるため、顧客の希望に対して柔軟に対応することができる。

【0128】請求項 5 記載の発明に係る不動産情報提供システムによれば、顧客に対する通知は、顧客と関連する通信端末に対し情報を送信することにより、該通信端
末を介してなされ、顧客宛通知手段による通知内容には、合致不動産物件についての詳細情報を顧客が必要とするかどうかについて、および、該詳細情報が必要な場
10 合に該詳細情報をどのようにして顧客に対し提供すればよいかについての回答を、顧客と関連する通信端末の操作に基づいてすることを顧客に対して促す旨の内容が含まれているので、顧客が、通信端末の操作による回答を行うことを促すことができる。さらに、通信端末の操作による顧客の回答結果に基づき、回答結果データを生成する回答結果データ生成手段を備えているので、この回
20 答結果データ生成手段により生成された回答結果データを用いて、顧客の回答に対する対応をすることができ
る。即ち、回答結果データにより、顧客に対して、どのようにして詳細情報を提供すればよいかが分かる、あるいは、詳細情報を提供する必要がないことが分かるた
め、この分かった結果に基づいて適切な対応をとることができる。

【0129】請求項 6 記載の発明に係る不動産情報提供システムによれば、顧客は、顧客取扱者の管理下にあり、顧客データには、顧客取扱者の連絡先に関する取扱者連絡先データが含まれ、回答結果データに関する取扱者宛通知データを、取扱者連絡先データに基づき、顧客
30 取扱者に対し通知する取扱者宛通知手段を備えるので、顧客の回答に基づいて生成された回答結果データに関する取扱者宛通知データを、取扱者宛通知手段により顧客取扱者に対し通知することができる。従って、顧客取扱者としては、取扱者宛通知データに基づき、早期に顧客にアプローチすることができ、スムーズに商談を進めることができる。あるいは、顧客取扱者は、顧客に対して
何もしないでよいことを認識できる。

【0130】請求項 7 記載の発明に係る不動産情報提供システムによれば、顧客宛通知手段による通知の際に発生した費用に関して、顧客取扱者に対する請求書を作成する通知費用請求書作成手段を備えているので、この通知費用請求書作成手段により作成された請求書を利用して、顧客取扱者に対して費用の請求を行うことが
40 できる。

【0131】請求項 8 記載の発明に係る不動産情報提供システムによれば、顧客宛通知手段による通知は、顧客と関連する電話機を介してなされるものであるので、汎用性の高い通知方法とすることができ、幅広い顧客層に対応できる。

【0132】請求項 9 記載の発明に係る不動産情報提供

システムによれば、取扱者宛通知手段による通知は、顧客取扱者と関連するFAX受信装置を介してなされるものである、即ち、このFAX受信装置により出力された受信票により通知がなされるので、通知を行う際に、受信する側で人手をせず、例えば、夜間など、顧客取扱者の事業所が無人となるような時間帯にも通知を行うことができる。

【0133】請求項10記載の発明に係る不動産情報提供システムによれば、顧客宛通知手段による通知を、インターネットを介して行うことができるため、電子メールの送信時に顧客が留守であってもよい。

【0134】請求項11記載の発明に係る不動産情報提供システムによれば、顧客データ入力端末から管理装置に対するデータの送信を、インターネットを介して行うことができる。従って、例えば、本発明の不動産情報提供システムを利用する不動産情報管理業者の事業所が複数箇所にあり、従って、管理装置が複数個ある場合には、電子メールの宛先に複数のアドレスを入力することで、これら複数個の管理装置に対して、同時に顧客データを送信することができる。

【0135】請求項12記載の発明に係る不動産情報提供システムによれば、不動産データ入力端末から管理装置に対するデータの送信を、インターネットを介して行うことができる。また、請求項11と同様に、管理装置が複数個ある場合には、電子メールの宛先に複数のアドレスを入力することで、これら複数個の管理装置に対して、同時に不動産データ57を送信することができる。

【0136】請求項13記載の発明に係る不動産情報提供システムによれば、顧客による回答結果を、インターネットを介して得ることができる。また、請求項11、12と同様に、管理装置が複数個ある場合には、電子メールの宛先に複数のアドレスを入力することで、これら複数個の管理装置に対して、同時に不動産データを送信することができる。

【0137】請求項14記載の発明に係る不動産情報提供システムによれば、取扱者宛通知手段による通知を、インターネットを介して行うことができる。

【0138】請求項15記載の発明に係る不動産情報提供システムによれば、不動産物件は、土地であるので、土地情報を顧客に提供することができる。

【0139】請求項16記載の発明に係る不動産情報提供方法によれば、請求項1～15記載の不動産情報提供システム1と同様の効果が得られる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明にかかる不動産情報提供システムの一例としての土地情報提供テレホンサービスシステムを示す全体ブロック図である。

【図2】土地情報提供テレホンサービスシステムの管理サーバの構成を示すブロック図である。

【図3】入力端末が顧客取扱者の事業所に設けられた場

合の土地情報提供テレホンサービスシステムを示す全体ブロック図である。

【図4】顧客データベースを示す概念図である。

【図5】顧客データを示す概念図である。

【図6】不動産データベースを示す概念図である。

【図7】取扱者データベースを示す概念図である。

【図8】不動産情報管理業者との提携を希望する顧客取扱者が記入する記入用紙を示す図である。

【図9】取扱者データに含まれる項目を示す図である。

【図10】土地情報提供テレホンサービスを受けようとする顧客が記入する記入用紙を示す図である。

【図11】顧客データと関連するデータに含まれる項目を示す図である。

【図12】顧客データに含まれる項目を示す図である。

【図13】入力端末の入力画面を示す図である。

【図14】入力端末の入力画面を示す図である。

【図15】入力端末の入力画面を示す図である。

【図16】入力端末の入力画面を示す図である。

【図17】入力端末の入力画面を示す図である。

【図18】入力端末の入力画面を示す図である。

【図19】土地情報提供テレホンサービスシステムによる動作を説明するためのフローチャートである。

【図20】顧客宛通知手段による通知の仕組みを説明するための概念図である。

【図21】顧客宛通知手段により通知されるメッセージの内容を示す図である。

【図22】回答結果データに含まれる項目を示す図である。

【図23】取扱者宛通知手段により通知の仕組みを説明するための概念図である。

【図24】取扱者宛通知手段により通知される内容を示す図である。

【図25】取扱者宛通知手段により通知される内容を示す図である。

【図26】取扱者宛通知手段により通知される内容を示す図である。

【図27】取扱者宛通知手段により通知される内容を示す図である。

【図28】通知費用請求書作成手段により請求書が作成される仕組みを説明するための図である。

【図29】通知費用請求書作成手段により作成される請求書を示す図である。

【図30】顧客取扱者に対し定期的に通知される内容を示す図である。

【図31】本発明にかかる不動産情報提供システムの他の例を示す図である。

【符号の説明】

1 土地情報提供テレホンサービスシステム（不動産情報提供システム）

10 管理サーバ（管理装置）

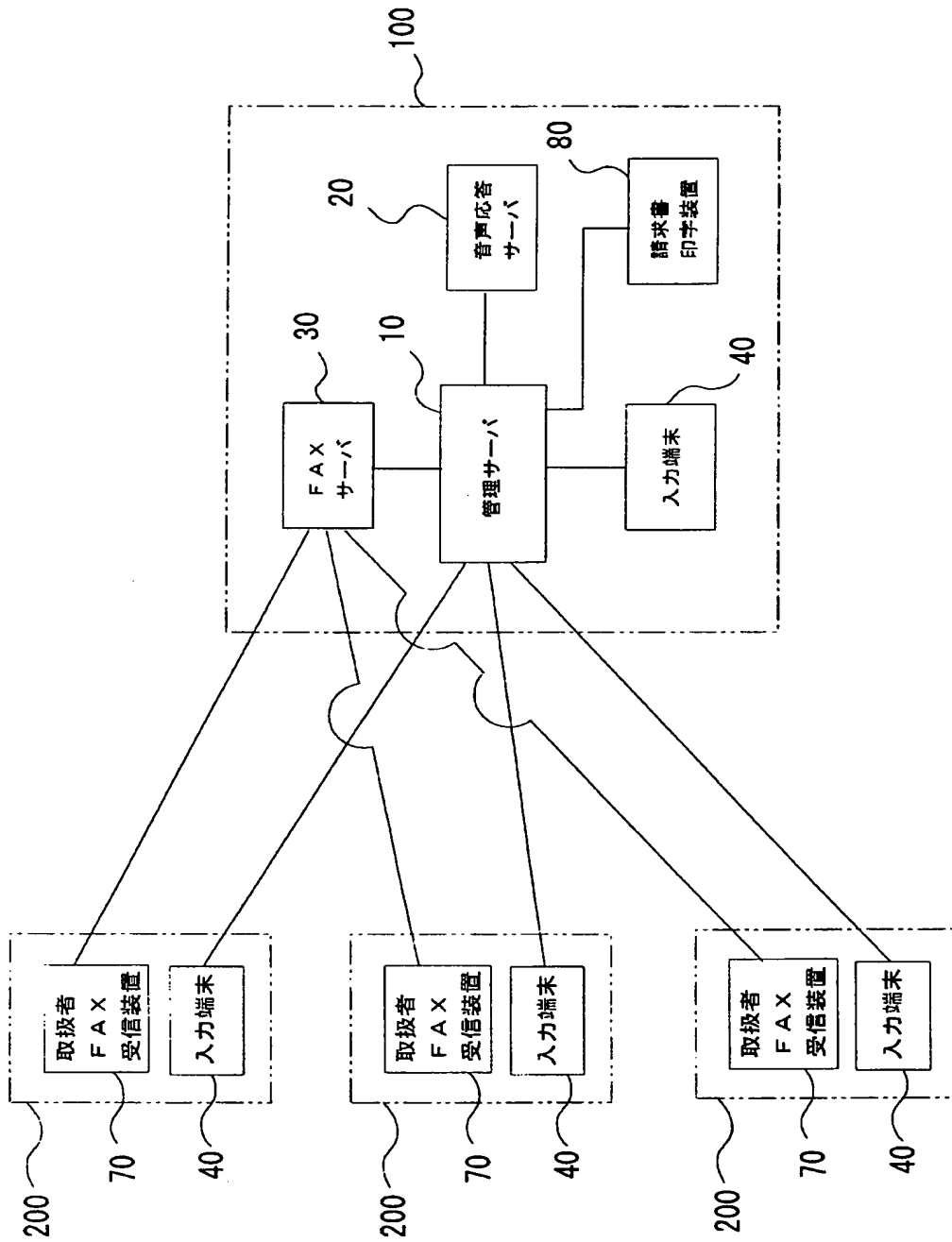
- 5 4 a 顧客連絡先データ
- 5 4 b 取扱者連絡先データ
- 5 6 不動産データベース
- 5 7 不動産データ
- 6 0 電話機（顧客と関連する通信端末）
- 7 0 F A X受信装置（顧客取扱者と関連するF A X受信装置）
- 7 0 a 取扱者宛通知データ
- 8 0 請求書印字装置（通知費用請求書作成手段）
- 8 0 a 請求書
- 8 5 通知費用請求書作成制御手段（通知費用請求書作成手段）

Figure 1 is a block diagram of the Land Information Telephone Service System 1. The system includes a central Management Server (10) connected to an Input Terminal (40) and a Request Form Printing Device (80). The Management Server (10) is also connected to a FAX Server (30) and a Voice Response Server (20). The FAX Server (30) is connected to three Extractor FAX Receiving Devices (70). The Voice Response Server (20) is connected to three Customer Telephone (60) units. A dashed box encloses the FAX Server (30), Voice Response Server (20), and Request Form Printing Device (80). A label 'Land Information Telephone Service System 1 (Real Estate Information Provision System)' points to this dashed box. A label '80 (Notification Fee Request Form Creation Method)' points to the Request Form Printing Device (80).

Figure 1 is a block diagram illustrating the system architecture. The components and their connections are as follows:

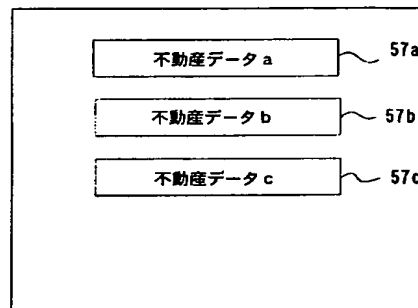
- 10 (Management Server (Management Device))** is connected to **11 (Consolidation Judgment Means)**, **12 (Customer Notification Means)**, and **51 (Customer Database)**.
- 11 (Consolidation Judgment Means)** is connected to **56 (Real Estate Database)**.
- 12 (Customer Notification Means)** is connected to **51 (Customer Database)**.
- 51 (Customer Database)** is connected to **51a (Customer Database Editing Means)** and **51b (Registration Paper Content Data)**.
- 51a (Customer Database Editing Means)** is connected to **58 (Acquirer Database)**.
- 58 (Acquirer Database)** is connected to **13 (Response Result Data Generation Means)**.
- 13 (Response Result Data Generation Means)** is connected to **20 (Customer Notification Means)** and **85 (Notification Fee Request Document Creation Means)**.
- 85 (Notification Fee Request Document Creation Means)** is connected to **14 (Acquirer Notification Means)**.
- 14 (Acquirer Notification Means)** is connected to **30 (Acquirer Notification Means)**.
- A vertical box on the right side of the diagram contains the text **通知費用請求書作成制御手段** (Notification Fee Request Document Creation Control Means).

【図 3】



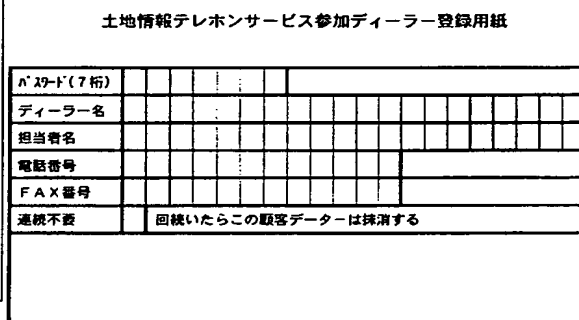
【図 6】

56 不動産データベース



【图8】

400



記入	平成 10 年	月	日

入力			

【図 2 1】

- ## メッセージ内容

【図10】

300

土地情報テレホンサービス 登録書

●該当項目に☑をお入れください。

フリガナ		受付日 / 平成 年 月 日	
お名前		年齢 (才) TEL ()	
ご住所		〒	
ご予算	土地	万円位	総額予算
第1希望:	区・又は市	線 (駅 ~ 駅)	坪位
第2希望:	区・又は市	線 (駅 ~ 駅)	
第3希望:	区・又は市	線 (駅 ~ 駅)	
希望地域 (第1希望のみでも可)			
TELサービス 希望日	ご希望の日をお選びください。いつでも良い場合は両方に☑をつけてください。 ☐平日 (18:00~21:00にサービス実施) ☐土曜・日曜 (18:00~21:00にサービス実施)		
家族構成	人(ご夫婦 人・子供 人・他 人)	時期	☐至 急 ☐6ヶ月以内 ☐1年以内 ☐2年以内
			今回購入される土地は ☐新規 ☐買替

※予算・土地面積の範囲について：ご予算は、指定金額の上・下20%の範囲から対象物件を選定します。土地面積は、指定した坪数の上限30%下限20%の範囲で対象物件を選定します。

受付NO	担当NO
ディラー名	暗証番号

【図 14】

土地活用デレシケービス									
交付番号	<input type="text"/>	担当番番号	<input type="text"/>						
接積コード	<input type="text"/>	保証番号	<input type="text"/>	提携名称	<input type="text"/>				
受付日付	1996/02/23								
フリガナ	<input type="text"/>			顧客名称	<input type="text"/>				
年商	<input type="text"/>	電話番号	<input type="text"/>						
郵便番号	<input type="text"/>		住所	<input type="text"/>					
土地手直	<input type="text"/>	万円	テ直地価	<input type="text"/>	万円	土地面積	<input type="text"/> 坪		
第1希望									
地租コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>							
沿線コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>							
駅コード	<input type="text"/>			駅コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>			
第2希望									
地租コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>							
沿線コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>							
駅コード	<input type="text"/>			駅コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>			
第3希望									
地租コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>							
沿線コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>							
駅コード	<input type="text"/>			駅コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>			
電話番号サービス希望日									
家族構成	<input type="checkbox"/> 専業主婦 <input type="checkbox"/> 専業主夫 <input type="checkbox"/> 二人暮らし <input type="checkbox"/> 一人暮らし								
性別	<input type="checkbox"/> 人	夫婦	<input type="checkbox"/> 人	子供	<input type="checkbox"/> 人	その他	<input type="checkbox"/> 人	購入区分 <input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特種	
年齢	<input type="text"/>	収入	<input type="text"/>	金庫	<input type="text"/>	車庫	<input type="text"/>	シャワー	<input type="text"/>
受付番号を記入してください。 98/02/23 印刷									

301

【图 15】

郵便番号検索サービス

郵便番号コード

(郵便番号コードを入力し[実行]または[実行]を押して下さい。)

地域コード	地域名称
-------	------

実行 クリア 戻る 印刷 検索 キャンセル 終了 ヘルプ

98/02/23 147

302

【図16】

土地情報テレホンサービス

都道府県コード: 13 (都道府県コードを入力し[Enter]または[実行]を押して下さい。)

地域コード	地域名称
13101	千代田区
13102	中央区
13103	港区
13104	新宿区
13105	文京区
13106	台東区
13107	墨田区
13108	江東区
13109	品川区
13110	目黒区
13111	大田区
13112	世田谷区
13113	渋谷区
13114	中野区
13115	杉並区
13116	豊島区
13117	北区
13118	荒川区
13119	板橋区
13120	練馬区
13121	国分寺市

実行 選択 一覧 検索 印刷 クリア

98/03/05 JPN TSC STL

303

【図17】

土地情報テレホンサービス

地域コード	地域名称
00000	
01051	西尾本線
01052	江巻線
01055	札幌線
01056	千歳線
01057	石狩線
01059	歌志内線
01060	海老名線
01061	京浜東北線
01063	日高本線
01065	磐城本線
01067	根室本線
01069	富良野線
01071	ちびく高原線
01072	常磐本線
01073	大北線
01074	名寄本線
01076	石北本線
01077	釧路本線
01078	根室線

実行 選択 一覧 検索 印刷 クリア

98/02/23 JPN TSC STL

304

【図18】

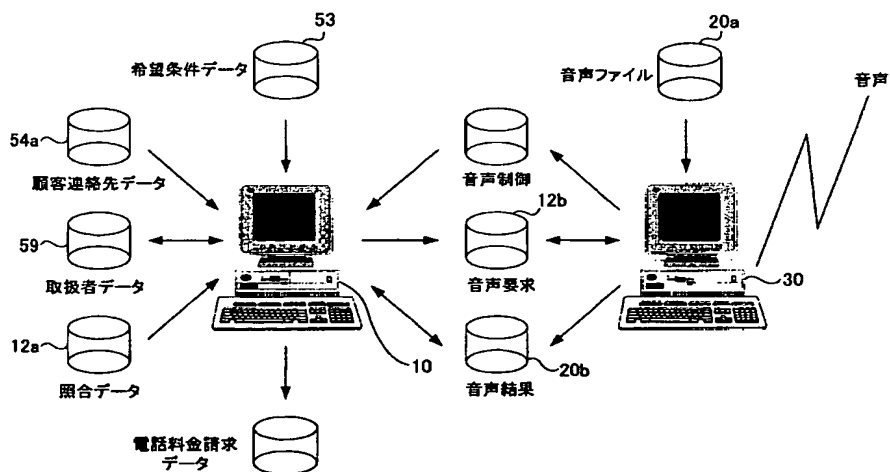
土地情報テレホンサービス

駅コード	駅名称
000	小田急電鉄小田原線
010	新宿
020	南新宿
030	多摩駅
040	代々木八幡
050	代々木上原
060	東北沢
070	下北沢
080	世田谷代田
090	梅ヶ丘
100	桑名寺
110	経堂
120	千歳駒形
130	相模谷大崎
140	成城学園前
150	茗多見
160	知江
170	和泉多摩川
180	登戸
190	国ヶ丘遊園
200	その他

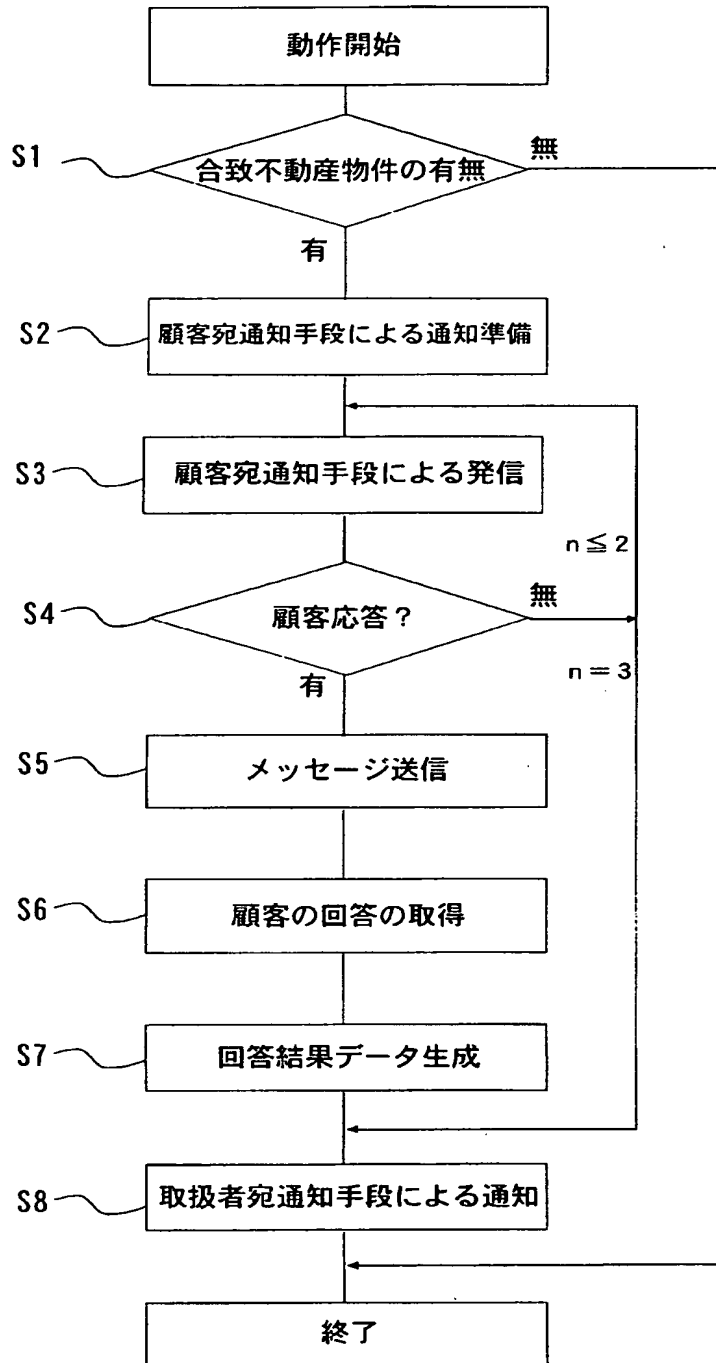
305

96/02/23

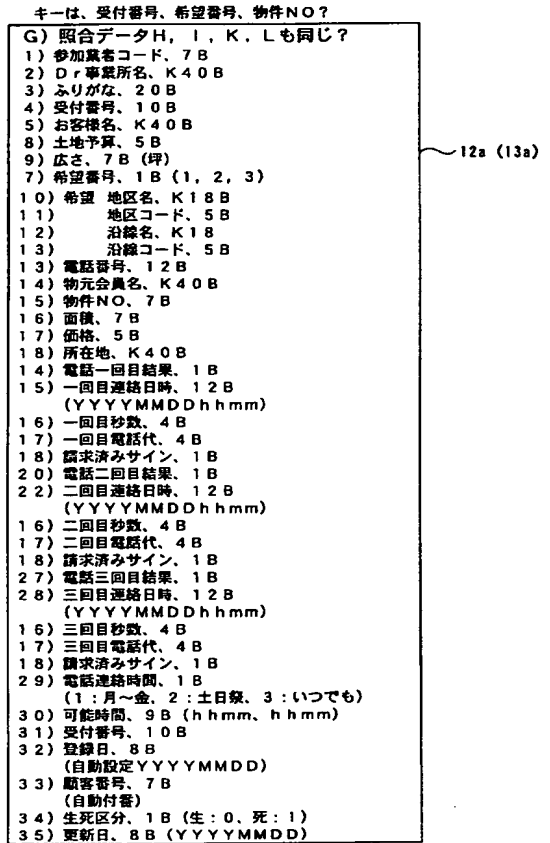
【図20】



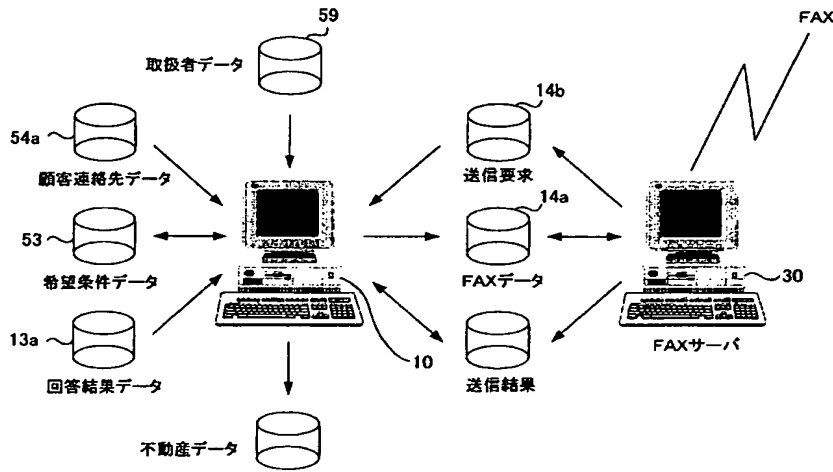
【図 19】



【図 22】



【図 23】



【図 25】

700

◇◇◇◇土地情報テレホンサービス マッチング一覧

☆☆☆☆☆東海 (株) ▽支店 御中 ☆☆☆株式会社

お客様名: ○○ ○○
 住 所: △△市××町 3380 □□□□ 21-106
 希望面積: 50 坪 予算: 1500 万円 お客様電話番号: 0000-00-0000
 連絡日時: 2000 年 12 月 14 日 20 時 52 分 56 秒 結果: 連絡つかず
 担当者番号: 0000 000 受付番号: 000010718 受付日: 2000 年 10 月 18 日

希望地区名: 南部
 希望沿線名: (駅 ~ 駅)

物元会員: ☆☆☆☆☆東海 (株) ▽支店
 物件 NO: 6085118 面積: 179.17 m² 価格: 1507 万円
 物件所在地: △△市 ××× □丁目
 物元会員 TEL: 000-000-0000

物元会員: ☆☆☆☆☆東海 (株) ▽支店
 物件 NO: 6075082 面積: 189.26 m² 価格: 1545 万円
 物件所在地: △△市 ××が丘 □丁目
 物元会員 TEL: 000-000-0000

物元会員: ☆☆☆☆☆東海 (株) ▽支店
 物件 NO: 5922947 面積: 165.28 m² 価格: 1600 万円
 物件所在地: △△市 ×× □丁目
 物元会員 TEL: 000-000-0000

物元会員: ☆☆☆☆☆東海 (株) ▽支店
 物件 NO: 5922950 面積: 169.33 m² 価格: 1640 万円
 物件所在地: △△市 ××× □丁目
 物元会員 TEL: 000-000-0000

物元会員: ☆☆☆☆☆東海 (株) ▽支店
 物件 NO: 5941045 面積: 187.04 m² 価格: 1640 万円
 物件所在地: △△市 ××が丘 □丁目
 物元会員 TEL: 000-000-0000

お客様名: ○○ ○○
 住 所: △△市×× 1-26-9 □□□□ C-202
 希望面積: 50 坪 予算: 1200 万円 お客様電話番号: 0000-00-0000
 連絡日時: 2000 年 12 月 14 日 20 時 51 分 44 秒 結果: 連絡つかず
 担当者番号: 0000 000 受付番号: 000010719 受付日: 2000 年 10 月 18 日

希望地区名: 中央
 希望沿線名: (駅 ~ 駅)

物元会員: ☆☆☆☆☆東海 (株) ▽支店
 物件 NO: 6074947 面積: 158.93 m² 価格: 1104 万円
 物件所在地: △△市 ×× □丁目
 物元会員 TEL: 000-000-0000

【図 26】

700

◇◇◇◇土地情報テレホンサービス マッチング一覧

☆☆☆☆☆東海 (株) ▽支店 御中 ☆☆☆株式会社

お客様名: ○○ ○○
 住 所: △△市×× 9-27-7-506
 希望面積: 50 坪 予算: 1200 万円 お客様電話番号: 0000-00-0000
 連絡日時: 2000 年 12 月 14 日 20 時 52 分 00 秒 結果: 連絡つかず
 担当者番号: 0000 000 受付番号: 000010721 受付日: 2000 年 10 月 18 日

希望地区名: 中央
 希望沿線名: (駅 ~ 駅)

物元会員: ☆☆☆☆☆東海 (株) ▽支店
 物件 NO: 6074947 面積: 158.93 m² 価格: 1104 万円
 物件所在地: △△市 ×× □丁目
 物元会員 TEL: 000-000-0000

お客様名: ○○ ○○
 住 所: △△市×× 3-17-5-313
 希望面積: 50 坪 予算: 1200 万円 お客様電話番号: 0000-00-0000
 連絡日時: 2000 年 12 月 14 日 20 時 55 分 17 秒 結果: 連絡つかず
 担当者番号: 0000 000 受付番号: 000010722 受付日: 2000 年 10 月 18 日

希望地区名: 中央
 希望沿線名: (駅 ~ 駅)

物元会員: ☆☆☆☆☆東海 (株) ▽支店
 物件 NO: 6074947 面積: 158.93 m² 価格: 1104 万円
 物件所在地: △△市 ×× □丁目
 物元会員 TEL: 000-000-0000

お客様名: ○○ ○○
 住 所: △△市×× 3-17-5-313
 希望面積: 50 坪 予算: 1200 万円 お客様電話番号: 0000-00-0000
 連絡日時: 2000 年 12 月 14 日 20 時 53 分 32 秒 結果: 連絡つかず
 担当者番号: 0000 000 受付番号: 000010723 受付日: 2000 年 10 月 18 日

希望地区名: 中央
 希望沿線名: (駅 ~ 駅)

物元会員: ☆☆☆☆☆東海 (株) ▽支店
 物件 NO: 6074947 面積: 158.93 m² 価格: 1104 万円
 物件所在地: △△市 ×× □丁目
 物元会員 TEL: 000-000-0000

【図 24】

◇◇◇◇土地情報テレホンサービス報告者	
東京☆☆☆☆☆株式会社 ○○○部長様	☆☆☆株式会社
お客様が探している土地が見つかりました。ご報告いたします。	
お客様名：○○○○○	
住 所：△△区××2-2-25 □□□□□203	} お客様の希望条件登録内容です。結果欄はお客様が希望している物件の届け方です。
希望面積：70 坪 予算：7000 万円 お客様電話番号：00-0000-0000	
連絡日時：2000 年 11 月 20 日 19 時 30 分 05 秒 結果：郵送希望	
担当者番号：00000000 受付番号：98111520 受付日：2000年11月16日	
希望地区名：△△市××区	} 駅は検索対象外です。地域指定を画めてください。
希望沿線名：△△市 (□□□□ 駅 ~ □□□ 駅)	
物件会員：東京☆☆☆☆☆ (株)	} 該当物件の登録会員と物件概要です。
物件NO：5321564 面積：200.97 m ² 価格：6950 万円	
物件所在地：△△市××区×××	
物件会員TEL：00-0000-0000	
物件会員：☆☆☆不動産 (株)	
物件NO：1572183 面積：205.07 m ² 価格：7100 万円	
物件所在地：△△市××区××町	
物件会員TEL：000-000-0000	
以上マッチングした物件が全て表示されます。ここでは省略。	

【図27】

700

◇◇◇◇土地情報テレホンサービス マッチング一覧
 ☆☆☆☆☆東海（株）▽▽支店 御中 ☆☆☆株式会社

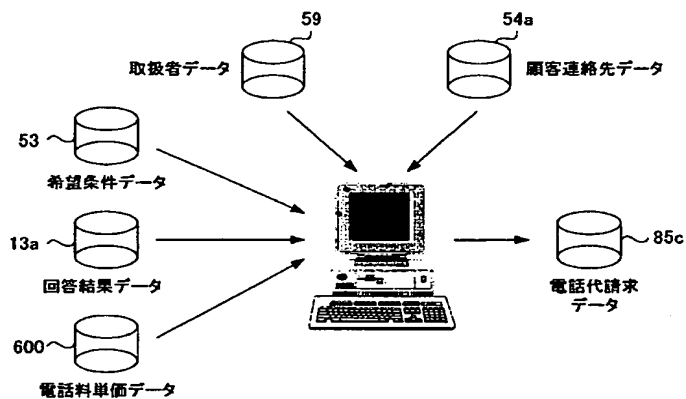
お客様名：○○ ○○
 住所：△△市××町827 2A-F お客様電話番号：0000-00-0000
 希望面積：60 坪 予算：1500 万円
 連絡日時：2000年12月14日 20時52分34秒 結果：連絡つかず
 担当者番号：○○ 0000 受付番号：000010728 受付日：2000年10月18日

希望地区名：西部
 希望沿線名：(駅 ~ 駅)

物件会員：☆☆☆☆☆東海（株）▽▽支店
 物件NO：5938051 面積：190.79 m² 価格：1414 万円
 物件所在地：△△市 ××町
 物件会員TEL：000-000-0000

物件会員：☆☆☆☆☆東海（株）▽▽支店
 物件NO：5938049 面積：190.97 m² 価格：1444 万円
 物件所在地：△△市 ××町
 物件会員TEL：000-000-0000

【図28】



【図 29】

80a

土地情報テレホンサービス電話代請求書 (1997.XX)

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

ホーム

御中

株式会社

★１）お客様名：XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

住　所：☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

希望面積：XXXX 坪 予算：¥¥¥¥¥¥万円 03-1234-1234

希望地区名（沿線名）○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

受付番号：XXXXXXXXXX 登録日：YYYY, MM, DD

◇ 1) YYYY, MM, DD HH:MM XXXX 秒 年、月、日

2) YYYY, MM, DD HH:MM XXXX 秒 年、月、日

3) YYYY, MM, DD HH:MM XXXX 秒 年、月、日

合計 XXXX 秒 年、月、日

★１）お客様名：XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

住　所：☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

希望面積：XXXX 坪 予算：¥¥¥¥¥¥万円 03-1234-1234

希望地区名（沿線名）○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

受付番号：XXXXXXXXXX 登録日：YYYY, MM, DD

◇ 1) YYYY, MM, DD HH:MM XXXX 秒 年、月、日

2) YYYY, MM, DD HH:MM XXXX 秒 年、月、日

3) YYYY, MM, DD HH:MM XXXX 秒 年、月、日

合計 XXXX 秒 年、月、日

★１）お客様名：XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

住　所：☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

希望面積：XXXX 坪 予算：¥¥¥¥¥¥万円 03-1234-1234

希望地区名（沿線名）○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

受付番号：XXXXXXXXXX 登録日：YYYY, MM, DD

◇ 1) YYYY, MM, DD HH:MM XXXX 秒 年、月、日

2) YYYY, MM, DD HH:MM XXXX 秒 年、月、日

3) YYYY, MM, DD HH:MM XXXX 秒 年、月、日

合計 XXXX 秒 年、月、日

今回請求金額

年、月、日

【図30】

土地情報テレホンサービス電話代請求書

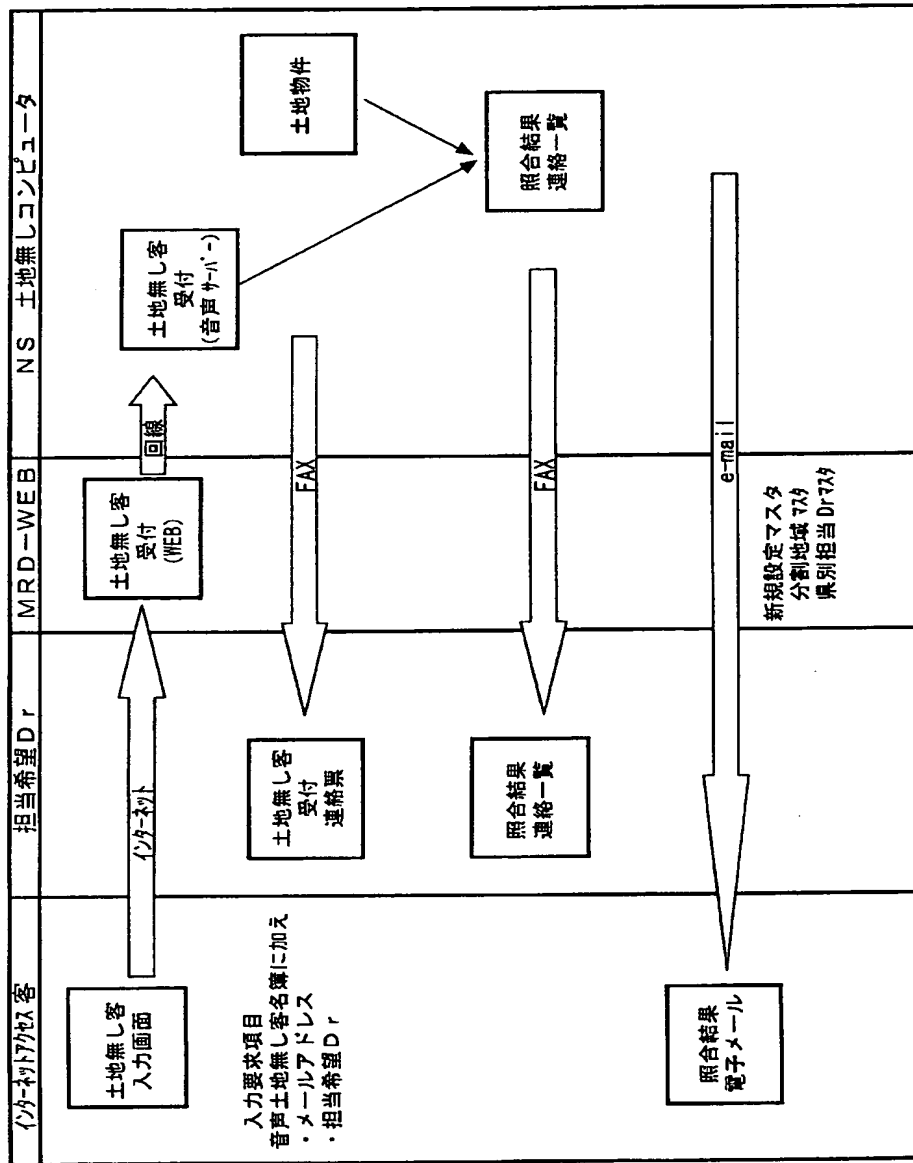
○○○○○○○○○ ホーム 御中

株式会社

- ★1) お客様名: ××××××××××××××××××××
 住 所: ☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆
 希望面積: ×××× 坪 予算: ￥×××××万円 03-1234-1234
 希望地区名(沿線名) ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇
 受付番号: ×××××××××× 登録日: YYY Y, MM, DD
- ※1 物元会員: □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
 物件NO: ×××××××× 面積: ××××, ××㎡ 価格: ￥×××××万円
 所在地: ☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆
 連絡日: YYY Y, MM, DD 結果: △△△△△△△△
 03-1234-1234
- ※2 物元会員: □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
 物件NO: ×××××××× 面積: ××××, ××㎡ 価格: ￥×××××万円
 所在地: ☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆
 連絡日: YYY Y, MM, DD 結果: △△△△△△△△
 03-1234-1234
- ★2) お客様名: ××××××××××××××××××××
 住 所: ☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆
 希望面積: ×××× 坪 予算: ￥×××××万円 03-1234-1234
 希望地区名(沿線名) ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇
 受付番号: ×××××××××× 登録日: YYY Y, MM, DD
- ※1 物元会員: □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
 物件NO: ×××××××× 面積: ××××, ××㎡ 価格: ￥×××××万円
 所在地: ☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆
 連絡日: YYY Y, MM, DD 結果: △△△△△△△△
 03-1234-1234
- ※2 物元会員: □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
 物件NO: ×××××××× 面積: ××××, ××㎡ 価格: ￥×××××万円
 所在地: ☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆
 連絡日: YYY Y, MM, DD 結果: △△△△△△△△
 03-1234-1234
- ※3 物元会員: □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
 物件NO: ×××××××× 面積: ××××, ××㎡ 価格: ￥×××××万円
 所在地: ☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆
 連絡日: YYY Y, MM, DD 結果: △△△△△△△△
 03-1234-1234
- ★3) お客様名: ××××××××××××××××××××
 住 所: ☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆
 希望面積: ×××× 坪 予算: ￥×××××万円 03-1234-1234
 希望地区名(沿線名) ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇
 受付番号: ×××××××××× 登録日: YYY Y, MM, DD
- ※1 物元会員: □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
 物件NO: ×××××××× 面積: ××××, ××㎡ 価格: ￥×××××万円
 所在地: ☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆
 連絡日: YYY Y, MM, DD 結果: △△△△△△△△
 03-1234-1234
- ※2 物元会員: □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
 物件NO: ×××××××× 面積: ××××, ××㎡ 価格: ￥×××××万円
 所在地: ☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆
 連絡日: YYY Y, MM, DD 結果: △△△△△△△△
 03-1234-1234

結果: 1 直接説明、2 郵送、3 電話、4 不要、5 連絡不可、6 抹消済み

【図31】



フロントページの続き

Fターム(参考) 5B049 AA01 AA02 AA06 CC10 CC44
 DD00 DD01 DD03 EE05 EE28
 FF03 FF06 GG02 GG04 GG07
 GG09
 5B075 KK07 ND20 ND23 NK06 NK10
 PP03 PP12 PP22 PP28 PQ02
 PQ03 PQ04 PQ32 PR06 QM01
 QM05 QM08 UU24 UU32 UU40

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ BLACK BORDERS
- ☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- ☐ FADED TEXT OR DRAWING
- ☒ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
- ☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
- ☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
- ☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
- ☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
- ☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
- ☐ OTHER: _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.